

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年9月11日

【会社名】 レカムホールディングス株式会社
(旧会社名 レカム株式会社)

【英訳名】 RECOMM HOLDINGS CO.,LTD.
(旧英訳名 RECOMM CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 秀博

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

【電話番号】 03(6275)0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員CFO 砥綿 正博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目18番10号

【電話番号】 03(6275)0700 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員CFO 砥綿 正博

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 340,000,000円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 平成20年8月11日開催の臨時株主総会の決議により、平成20年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	85,000株	単元株制度は採用しておりません。 また、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式であります。

(注) 1. 平成21年9月 11日(金)開催の取締役会決議によるものであります。

2. 振替機関の名称および住所は下記のとおりであります。

名称 : 株式会社証券保管振替機構

住所 : 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
募集株式のうち 株主割当			
募集株式のうちその他の者 に対する割当	85,000株	340,000,000	170,000,000
募集株式のうち 一般募集			
発起人の引受株式			
計(総発行株式)	85,000株	340,000,000	170,000,000

(注) 1. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であります。また、増加する資本準備金の額の総額は170,000,000円であります。

2. 第三者割当の方法によります。

3. 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との関係等は以下のとおりであります。

割当予定先の氏名又は名称		N I S リース株式会社	
割当株数		21,500株	
払込金額		86,000,000円	
割当予定先の内容	住所	東京都千代田区九段南四丁目2番11号	
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 武田 浩和	
	資本金の額	2,316百万円	
	事業の内容	総合リース業(割賦売買含む) 店舗出退店支援事業 売掛債権保証 ファイナンス業務全般	
	大株主及び持株比率	中小企業信販機構株式会社(21.96%) 中小企業飲食機構株式会社(21.70%) N I S グループ株式会社(15.23%)	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社子会社が情報通信機器を納入しております。	
当該株券の保有に関する事項		新株式の発行から2年以内に割当新株式の全部または一部を譲渡する場合には、その内容を当社に書面により通知する旨の確約書を締結する予定であります。なお、割当予定先からは、当社株式を中長期的に保有する意向であるとの説明を受けております。	

割当予定先の氏名又は名称		中小企業保証機構株式会社	
割当株数		21,500株	
払込金額		86,000,000円	
割当予定先の内容	住所	大阪府大阪市西区京町堀一丁目4番16号	
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河村 巧	
	資本金の額	838百万円	
	事業の内容	事業者ローン信用保証サービス 事業者ローン業務代行サービス 事業者ローン商品紹介サービス	
	大株主及び持株比率	河村 巧（22.98%） 中小企業振興ネットワーク株式会社（17.87%） 中小企業管理機構株式会社（15.65%）	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
当該株券の保有に関する事項		新株式の発行から2年以内に割当新株式の全部または一部を譲渡する場合には、その内容を当社に書面により通知する旨の確約書を締結する予定であります。なお、割当予定先からは、当社株式を中長期的に保有する意向であるとの説明を受けております。	

割当予定先の氏名又は名称		株式会社ネットインデックス	
割当株数		20,000株	
払込金額		80,000,000円	
割当予定先の内容	住所	東京都中央区京橋二丁目13番10号	
	代表者の役職・氏名	代表取締役執行役員社長 田中 芳邦	
	資本金の額	974百万円	
	事業の内容	通信機器の開発・製造・販売および付帯するサービス	
	大株主及び持株比率	株式会社インデックス・ホールディングス（80.47%） エフエットホールディングス株式会社（3.66%） ネットインデックス従業員持株会（1.54%）	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
当該株券の保有に関する事項		新株式の発行から2年以内に割当新株式の全部または一部を譲渡する場合には、その内容を当社に書面により通知する旨の確約書を締結する予定であります。なお、割当予定先からは、当社株式を中長期的に保有する意向であるとの説明を受けております。	

割当予定先の氏名又は名称		中小企業 I T 支援機構株式会社	
割当株数		14,000株	
払込金額		56,000,000円	
割当予定先の内容	住所	東京都中央区東日本橋二丁目24番11号	
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池上 和彦	
	資本金の額	280百万円	
	事業の内容	システムインフラの導入、整備、及び保守・運営業務 I T コンサルティング業務	
	大株主及び持株比率	株式会社ビズモプラッツ（20.43%） 中小企業保証機構株式会社（20.25%） 中小企業支援機構株式会社（18.95%）	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
当該株券の保有に関する事項		新株式の発行から2年以内に割当新株式の全部または一部を譲渡する場合には、その内容を当社に書面により通知する旨の確約書を締結する予定であります。なお、割当予定先からは、当社株式を中長期的に保有する意向であるとの説明を受けております。	

割当予定先の氏名又は名称		ベーステクノロジー株式会社	
割当株数		8,000株	
払込金額		32,000,000円	
割当予定先の内容	住所	東京都千代田区紀尾井町3番27号	
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 今城 忠浩	
	資本金の額	98百万円	
	事業の内容	ソフトウェア製品開発・ITソリューションサービス	
	大株主及び持株比率	中小企業IT支援機構株式会社（58.82%） 今城 忠浩（20.14%） 澤田 佳明（5.88%）	
当社との関係	出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
		割当予定先が保有している当社の株式の数	該当事項はありません。
	人的関係		該当事項はありません。
	取引関係		該当事項はありません。
当該株券の保有に関する事項		新株式の発行から2年以内に割当新株式の全部または一部を譲渡する場合には、その内容を当社に書面により通知する旨の確約書を締結する予定であります。なお、割当予定先からは、当社株式を中長期的に保有する意向であるとの説明を受けております。	

（注）1．募集の目的および理由

昨春秋以降の世界的な金融危機の影響による大不況は、企業の設備投資需要の減退や個人消費の落ち込み、買え控え等をもたらしており、今春以降、景気悪化の底打ちは見られるものの経済環境は依然として大変厳しく、先行きも不透明な状況が続くものと思われ、当社グループが属する情報通信機器業界においても、製造事業の主力商品でありますPHS端末の出荷台数が前年同期比60%程度落ち込むなど、非常に厳しい業界環境となっております。

当社グループにおきましては、平成21年9月期第2四半期において情報通信機器製造事業に係るたな卸資産評価損、固定資産等の減損損失も計上したこと等により、同四半期純損失が974百万円と多額の損失となり、第2四半期連結会計期間末における連結純資産が44百万円と著しく減少したこと等から、平成21年6月30日に第三者割当増資により400百万円の資金調達を行い資本の増強を図るとともに、中小企業振興ネットワークに参画し、参画各社とのシナジーによる新たな事業展開を開始いたしました。また、情報通信機器製造事業を営む子会社の株式会社アスモにおきましては、製造部門の外部移管によるファブレス化や役員報酬の減額、従業員給与の一定期間減額などのコスト削減策を講じ、情報通信機器販売事業を営むレカム株式会社におきましては、株式会社テレウェイヴリンクス（現・株式会社SBR）より譲渡を受けた情報通信機器事業の事業基盤の深耕に取り組むとともに、NISリース株式会社との事業提携により、情報通信機器のリース販売に関する連携を実施し、収益の改善を図ってまいりました。こうした取り組みにより、第3四半期以降におきましては上半期に比べて収益の改善が見られるものの、情報通信機器製造事業を営む株式会社アスモは未だ赤字が継続しており、本年5月策定の事業計画を下回るなど計画通りの収益状況には至っておらず、グループを挙げたさらなる事業再編、収益改善策の取り組みが必要不可欠な状況となっております。

当社グループは、こうした厳しい経営環境下、情報通信機器製造事業におきましては、IPビジネスホンを事業の柱の一つに育てるべく開発を進めるとともに、今後は機能拡充等の投資を計画しております。情報通信機器販売事業におきましては、レカム株式会社と株式会社アレックシステムサービスを合併することを決議し、組織の活性化および共通業務の統合による収益向上を図ることにいたしました。これらを実行していくための財務戦略としましては、連結純資産を増加させるために自己資本を増強すること、および資金調達を行うことが急務な状況であり、これらが同時に可能となるエクイティ・ファイナンスが不可欠と判断いたしました。その上で、営業面でのシナジー効果が得られ、中長期的に当社グループの企業価値を高めていくためには中小企業振興ネットワークとのより一層の関係強化が第一であると考え、同ネットワーク参加各社との間で資本提携について検討・協議を進めてまいりました。

その結果、当社は、当社グループと事業シナジーが見込まれる割当予定先として、NISリース株式会社、中小企業保証機構株式会社、株式会社ネットインデックス、中小企業IT支援機構株式会社およびベーステクノロジー株式会社の5社に対して、第三者割当による新株式の発行を行うことといたしました。

2. 割当予定先を選定した理由

この度の割当予定先各社は、当社グループと同様に中堅・中小企業を顧客基盤として事業を営んでおり、かつ「中小企業に対するあらゆるサービスを提供できる体制を構築していく」というビジョンを共有する独立企業同士のネットワークとして創設された「中小企業振興ネットワーク」に参加しております。当社グループは、同ネットワークに参加しました本年6月以降、同ネットワーク参加企業とのクロスセルを実施することにより、新たな顧客基盤への営業を実施することが可能となり、また、当社グループの顧客に同ネットワーク参加企業が有するサービスの提供が可能となっております。なお、前回の増資にあたっては、同ネットワーク参加企業により組成された投資事業組合による出資でしたが、本増資にあたっては、ネットワーク参加企業からの直接出資となることから、より一層、提携関係が明確となるものと考えております。

割当予定先各社それぞれの選定理由は次のとおりであります。

NISリース株式会社

NISリース株式会社は、総合リース業を主たる業務としており、当社子会社であるレカム株式会社と業務提携を締結しております。情報通信機器のリース販売において着実な実績がでてきており、今後の取引のさらなる拡大を図り、業務提携をより深めていくことで収益の拡大が見込めることから割当予定先として選定いたしました。

中小企業保証機構株式会社

中小企業保証機構株式会社は、事業者ローン信用保証サービス、業務委託サービスを行っており、業務委託サービスにおいては当社子会社である大連レカム通信設備有限公司が行っている業務処理のアウトソーシング事業との事業シナジーがあると判断したことから、割当予定先として選定いたしました。

株式会社ネットインデックス

株式会社ネットインデックスは、モバイル端末の開発、システム開発、保守サービスを行っております。当社子会社である株式会社アスモとPHS端末商品に係る開発、製造、修理等における協業について検討しており、事業シナジーがあると判断し、割当予定先として選定いたしました。

中小企業IT支援機構株式会社

中小企業IT支援機構株式会社は、システム開発・システム運用のサービスを行っております。当社グループは情報通信機器の製造、販売を行っており、製造事業、販売事業の両面で事業シナジーがあると判断し、割当予定先として選定いたしました。

ベーステクノロジー株式会社

ベーステクノロジー株式会社は、ソフトウェア製品開発、ITソリューションサービス業等を行っております。当社の子会社であるレカム株式会社と同社の顧客におけるクロスセルの検討を行っており、今後の事業拡大に寄与するものと判断し、割当予定先として選定いたしました。

また、割当予定先各社からは、出資金の調達手段等につきましても詳しく説明を受けており、第三者割当による新株式の払込みが確実になされるものと判断いたしました。

さらに、当社は割当予定先各社との面談および信用調査機関の調査を通じて、割当予定先各社およびその取引先が反社会的勢力との取引関係および資本関係等を有していないことを確認しており、割当予定先各社からもこの度の第三者割当により発行される新株式の引受けに伴い、反社会的勢力の関与がない旨の表明書を受領しております。そのことから、当社はこの度の第三者割当増資に関して反社会的勢力の関与がないものと判断いたしました。

以上の理由から、当社は平成21年9月11日開催の取締役会にてNISリース株式会社、中小企業保証機構株式会社、株式会社ネットインデックス、中小企業IT支援機構株式会社およびベーステクノロジー株式会社を株式の割当予定先とすることを決議いたしました。

これにより当社は、製造・販売一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」として、顧客満足の追求と企業価値の最大化を目指してまいります。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
4,000	2,000	1株	平成21年9月28日(月)	該当事項なし	平成21年9月28日(月)

- (注) 1. 全株式を前記5社に割当て、一般募集は行ないません。
 2. 上記株式を割り当てた者から申込がない場合には、当該株式の割当を受ける権利は消滅致します。
 3. 申込方法は、申込期間内に後記「(3) 申込取扱場所」記載の申込取扱場所に申し込みをし、払込期日に後記「(4) 払込取扱場所」記載の払込場所へ発行価格の総額を払い込むものとします。
 4. 発行価格は、会社法上の払込金額であり、資本組入額は会社法上の増加する資本金の額であります。
 5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価格の算定根拠

発行価格は、本増資に係る取締役会決議日の直近取引日（平成21年9月10日）の株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおける当社普通株式の普通取引の終値3,920円を参考として4,000円（アップ率2.04%）といたしました。発行価格は直近の市場価格に基づくものが合理的であると判断しており、当社の株式市況、払込期日までの相場変動の可能性、当社の発行済株式数、当社の財務状況、事業環境等を総合的に勘案し、当社と割当先が協議の上、決定いたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本増資により新規に発行する株式数は85,000株であり、これは平成21年8月31日現在の発行済株式数138,327株の61.44%となっております。また、本増資が行われた場合、本年6月30日に実施した第三者割当増資により当社の発行済株式数の55.66%を保有する親会社となったNISバリュアアップ・ファンド1号投資事業組合の持株比率が34.47%に低下し親会社でなくなります。しかしながら、本増資により、自己資本の充実、財務体質の強化および割当予定先との関係強化を図ることができ、今後の当社グループの抜本的な構造改革に対応するための体制整備が可能となります。また、NISバリュアアップ・ファンド1号投資事業組合からもご理解を得られております。さらに、当社株式は平成21年8月21日より株式会社大阪証券取引所より監理銘柄（確認中）の指定を受けておりますが、本増資により同指定の解除がなされることが想定されます。以上のことから、本増資は当社の企業価値および株式価値の向上に寄与するものであります。これらを総合的に勘案し、本増資により新規に発行する株式数量および株式希薄化の程度は、合理的なものであると判断しております。なお、本増資は株式の不正な発行には当たらない旨の意見書を弁護士より受領いたしております。

(3) 【申込取扱場所】

店名	所在地
レカムホールディングス株式会社 本社事務所	東京都港区高輪二丁目18番10号

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 新宿西支店	東京都新宿区西新宿一丁目8番1号

3 【株式の引受け】

該当事項はありません。

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
340,000,000	3,200,000	336,800,000

(注) 1. 発行諸費用の概算額には消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は次のとおりであります。

登録免許税等の登記費用 1,400,000円
 新株上場手数料 210,000円
 その他 1,590,000円

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額金336,800,000円のうち、150,000,000円を当社子会社であるレカム株式会社および株式会社アレックシステムサービスの合併等、グループの事業再編および事業拡大に向けたM & A資金として充当するほか、当社子会社である株式会社アスモへの貸付金として100,000,000円を予定し、その使途につきましては、買掛金の支払い、現在鋭意開発中であり、IPビジネスホンおよび次期主力製品の開発費として充当する予定であります。また、当社子会社のレカム株式会社への貸付金および増資資金として50,000,000円を予定し、その使途につきましては、販売チャネルの整備拡充および株式会社アレックシステムサービスとの合併により増加する従業員への支払給与等の運転資金に充当する予定であります。残額の36,800,000円の使途につきましては、当社の従業員への支払給与等の運転資金に充当する予定であります。なお、手取金の支出時期は、平成21年10月～平成21年12月に300,000,000円、平成22年1月～平成22年3月に36,800,000円を予定しております。

第2 【売出要項】

該当事項はありません。

第3 【その他の記載事項】

該当事項はありません。

（注）本割当は、日本証券業協会の会員である証券会社の斡旋を受けておこなわれたものではありません。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高 (千円)			6,355,802	11,916,952	9,809,735
経常利益又は 経常損失() (千円)			440,516	116,979	138,401
当期純利益又は 当期純損失() (千円)			601,690	6,491	94,707
純資産額 (千円)			801,696	786,130	1,046,919
総資産額 (千円)			2,808,625	3,828,468	4,317,486
1株当たり純資産額 (円)			14,935.84	14,527.20	16,974.08
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額() (円)			11,749.47	120.93	1,660.06
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			28.5	20.3	23.8
自己資本利益率 (%)			64.6	0.8	10.5
株価収益率 (倍)				282.8	10.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			566,757	115,054	915,608
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			297,515	51,714	63,084
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			941,817	379,137	333,655
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			571,414	1,014,278	495,867
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	()	()	315 (63)	366 (77)	288 (61)

(注) 1 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期は1株当たり当期純損失であるため、第14期及び第15期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第13期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
売上高 (千円)	5,712,305	5,234,396	4,449,040	4,348,620	4,207,103
経常利益又は 経常損失() (千円)	127,248	175,204	123,714	129,016	8,007
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	70,891	99,407	299,607	223,538	5,125
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	352,100	352,100	545,250	545,250	545,250
発行済株式総数 (株)	12,169	48,676	53,676	53,676	60,425
純資産額 (千円)	1,008,918	1,065,734	1,102,729	849,668	1,008,821
総資産額 (千円)	1,885,111	1,743,297	2,034,995	1,889,536	1,818,951
1株当たり純資産額 (円)	82,908.88	21,773.45	20,544.17	15,829.57	16,640.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3,500.00 ()	900.00 ()	550.00 ()	()	500.00 ()
1株当たり当期 純利益金額又は当期 純損失金額() (円)	6,183.84	1,921.23	5,850.56	4,164.59	89.84
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	6,112.92	1,910.40			
自己資本比率 (%)	53.5	61.1	54.2	45.0	55.3
自己資本利益率 (%)	8.1	9.6	27.6	22.9	0.6
株価収益率 (倍)	90.55	48.41			190.3
配当性向 (%)	60.0	46.8			556.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	205,968	11,062			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,817	240,042			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,351	41,752			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	757,361	464,503			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (8)	123 (8)	138 (7)	119 (14)	103 (7)

(注) 1 第13期より連結財務諸表を作成しているため、第13期、第14期及び第15期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第12期までは関連会社が存在しないため、第13期以後は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4 第13期及び第14期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

- 5 第13期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 6 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 7 平成15年2月1日付で株式1株につき3株の分割を行っております。
- 8 平成16年10月20日付で株式1株につき4株の分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	通信機器・OA機器の販売を目的として東京都港区に株式会社レカムジャパンを設立(資本金1,000万円)主にNTT商品(ビジネスホン・ファクシミリ)の販売を開始
平成7年5月	FC加盟店募集開始
平成7年8月	東京都世田谷区にてフランチャイズ加盟1号店開業
平成9年10月	株式会社アイ・シー・エス、株式会社リンク、株式会社テレネックの出資3社を吸収合併し、本社を東京都渋谷区へ移転
平成11年10月	インターネット事業開始
"	「RET'S NET」ホスティングサービス開始
平成12年4月	デジタル複合機(MFP)定額保守「RET'S COPY」サービス開始
平成13年3月	本社を東京都新宿区へ移転
平成14年1月	社名をレカム株式会社へ変更
平成14年2月	IP電話サービス「RET'S CALL」販売開始
平成15年10月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賽? 睦通信情報服务有限公司・資本金150千米ドル)を設立し、コールセンターを開設
平成16年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年3月	中国遼寧省大連市に子会社(大連賽? 睦通信設備有限公司・資本金140千米ドル)を設立し、OA機器販売・DMC事業を開始
平成17年6月	顧客企業向けインターネットポータルサービス「RET'S BIZ」事業開始
平成17年9月	中国遼寧省大連市の子会社2社を大連賽? 睦通信設備有限公司を存続会社として合併(資本金750千米ドル・コールセンター事業、DMC・OA機器販売事業)
平成17年10月	株式会社コムズの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成17年12月	本社を東京都中央区へ移転
平成18年2月	大連賽? 睦通信設備有限公司を増資(資本金870千米ドル)
平成18年3月	株式会社ケーイーエスの株式を100%取得し、子会社化(情報通信機器製造及び販売)
平成18年10月	株式会社アレックシステムサービスの株式を62.4%取得し、子会社化(情報通信機器販売)
平成20年4月	ウォーターワン株式会社、および有限会社サイバーワンより事業承継し、カウネットの販売代理店事業を開始
平成20年8月	株式会社コムズ株式の一部を売却し、関連会社となる
平成20年10月	純粋持株会社へ移行し、社名をレカムホールディングス株式会社へ変更 株式会社ケーイーエスとの共同新設分割により情報通信機器販売のレカム株式会社を設立 株式会社ケーイーエスの社名を株式会社アスモに変更
平成21年4月	株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社化
平成21年6月	中小企業振興ネットワークに参加 NISバリューアップ・ファンド1号投資事業組合に対し第三者割当による新株式77,000株を発行し、同組合が親会社となる
平成21年8月	本社事務所を東京都港区へ移転 レカム株式会社の全株式を取得し、完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社および当社の関連会社)は、有価証券届出書提出日(平成21年9月11日)現在において、親会社、当社、連結子会社4社および関連会社1社で構成されており、ビジネスホン、デジタル複合機(MFP: Multifunction Peripheral)等の情報通信機器のリース販売、これに付帯する設置工事、保守サービス、およびサーバーホスティングサービス、ホームページ制作や事務用品等の販売等のネットサービス、ならびにビジネスホンやP H S 端末等の情報通信機器の製造を行っております。

情報通信機器の販売においては、直営店、フランチャイズ加盟店、代理店、インターネットを活用したネット通販という販売チャンネルを保有しております。

(1) 情報通信機器販売事業

ビジネスホン、M F P、その他O A 機器等の情報通信機器を直営店、フランチャイズ加盟店、代理店、インターネットを活用したネット通販でチャンネル販売しております。M F Pにおいては「RET'S COPY」¹といった独自サービスを提供することにより、顧客の付加価値を高めると共に差別化を図っております。その他、インターネット利用のためのサーバーホスティングサービス、各種回線取次ぎ、カウネットの販売代理店としての事務用品等を販売することにより、情報通信分野での顧客へのワンストップサービスの実現に取り組んでおり、中小企業の顧客ニーズに応じたオフィスネットワークシステムを提供しております。

1 RET'S COPY: 従来は従量制課金方式のM F Pの保守料金を割安の定額料金で利用できるサービス

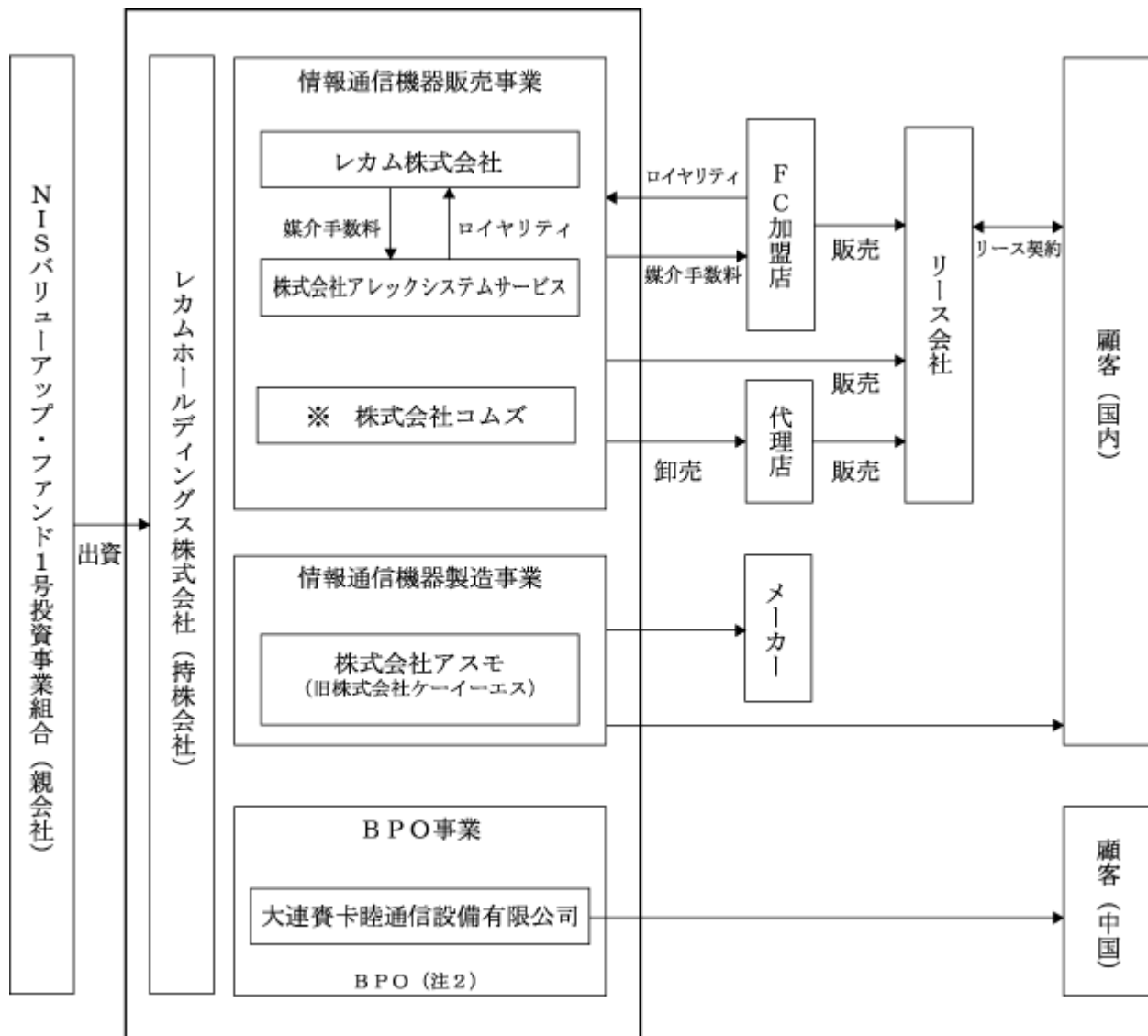
(2) 情報通信機器製造事業

ビジネスホンやP H S等の情報通信機器端末の開発、製造およびメーカーへのO E MやO D M供給を行っております。

(3) 投資事業

当社の親会社であるN I Sバリューアップ・ファンド1号投資事業組合は、投資事業を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



(注1) 無印 連結子会社

関連会社で持分法適用会社

(注2) BPO(Business Process Outsourcing):グループ企業の内部管理業務を外部委託されている事業の呼称です。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ケーイーエス (注) 1、2、3	東京都中央区	301,000千円	情報通信機器製 造及び販売	100.0	商品販売 経営指導 役員の兼任あり
大連賚? 睦通信設備有 限公司	中華人民共和國 大連市	94,533千円	D M C 事業	100.0	業務委託 経営指導 役員の兼任あり
株式会社アレックスシ テムサービス	群馬県前橋市	79,975千円	情報通信機器販 売	62.4	F C 加盟店 経営指導 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社コムズ	東京都文京区	30,000千円		20.0	業務委託 役員の兼任あり

(注) 1 特定子会社に該当しております。

- 2 連結売上高に占める株式会社ケーイーエスの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えてお
ります。

株式会社ケーイーエス

主要な損益情報等

売上高	5,414,707千円
経常利益	173,878
当期純利益	70,519
純資産額	398,749
総資産額	2,839,201

- 3 株式会社ケーイーエスは、平成20年10月1日に株式会社アスモへ商号を変更いたしました。

- 4 平成20年10月1日に共同会社分割によりレカム株式会社を設立し、当社連結子会社となりました。なお、特定子会社に
該当しております。

住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京都中央区	10,000千円	情報通信機器販売	90.0	経営指導 役員の兼任あり

- 5 平成21年4月1日に株式交換により株式会社アレックスシステムサービスの全株式を取得し、議決権の所有割合が
100%となりました。

- 6 平成21年6月30日にN I S パリ्यूアップ・ファンド1号投資事業組合に対し、第三者割当による新株式77,000株を
発行し、同組合は当社の親会社となりました。

住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
東京都中央区	460,000千円	投資事業	55.6	該当事項なし

- 7 平成21年8月1日にレカム株式会社およびアスモ株式会社(旧株式会社ケーイーエス)は本店を東京都港区へ移転
いたしました。

- 8 平成21年8月17日にレカム株式会社の全株式を取得し、議決権の所有割合が100%となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器販売事業	147(5)
情報通信機器製造事業	53(-)
全社(共通)	28(1)
合計	228(6)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に最近1年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載しております従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
28(1)	39.2	4年10ヶ月	5,764,747

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第15期連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当連結会計年度における我が国経済は、サブプライムローン問題を契機とする世界的な金融危機の影響を受け、株式市場の下落、輸出型企業や金融機関を中心とした企業収益の大幅な悪化、中小企業倒産件数の増加等、今年度後半には景気の後退が明らかになってまいりました。

当社グループが属する情報通信関連業界におきましては、NTTグループが2008年3月より次世代ネットワーク「NGN」の提供を開始するなど、ブロードバンドを活用した様々なサービスが本格展開される機運が高まってきております。一方、企業向け情報通信機器リース市場は、景気後退の影響を受け、需要の低迷が続いております。また、携帯電話・PHS市場は、携帯端末の販売方式変更により販売台数が減少に転じる等、当社グループの主要事業である情報通信機器事業を取り巻く環境は、益々厳しくなっております。

こうした環境の中、当社グループは2010年度をゴールとする経営ビジョン「A&A111+」の達成を目指し、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」として、顧客満足の追求と企業価値の最大化に継続して取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高はPHS端末の大幅な販売台数の減少の影響により9,809百万円(前連結会計年度比17.7%減)と減収となりましたが、グループ内の管理部門の統合や中国の連結子会社へのBPOの拡大、営業生産性の向上等、販売管理費の削減に取り組んだ結果、営業利益153百万円(前連結会計年度比10.4%増)、経常利益138百万円(前連結会計年度比18.3%増)、当期純利益は94百万円(前連結会計年度は6百万円)と増益となりました。

第16期第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産など一部に下げ止まりの兆しがみられたものの、世界同時不況の影響により経済環境は相変わらず厳しい状況にあります。当社グループが属する情報通信機器業界においても、中小企業の設備投資意欲の減退、リース契約承認率の悪化により市場全体の縮小傾向が続いており、また、製造事業の主力商品でありますPHS端末においては契約者数が純減に転じるなど、非常に厳しい業界環境が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは2010年度をゴールとする経営ビジョン「A&A111+」の達成を目指し、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」に向けて、次期主力商品でありますIPビジネスホンの開発を進め、顧客満足の追求と企業価値の最大化に向け取り組みました。

当第3四半期においては、情報通信機器販売事業において加盟店の売上が増加傾向にあり、直営店も上向きつつありますが、情報通信機器製造事業においてPHS端末の出荷がきわめて低水準にとどまったことから、売上高は5,615百万円となりました。利益面では、特に情報通信機器製造事業の売上急減を補うべく、製造業務の外部委託による固定費削減、役員報酬並びに従業員給与のカットなど、グループを挙げた徹底した経費削減に取り組んだものの、営業損失736百万円、経常損失796百万円となりました。四半期純損失につきましては、情報通信機器製造事業におけるPHS製品の販売不振に伴うたな卸資産評価損、固定資産等の減損損失等を計上したこと等から1,254百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

第15期連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、同事業の主要顧客である中小企業の設備投資意欲が減退する厳しい市

場環境のなか、高単価商品であるカラーMFPや需要が拡大しているセキュリティアプライアンス商品の販売を強化するとともに、2008年4月より継承したカウネット事業とのクロスセルに取り組みました。

販売チャネル別には、直営店においては前記商品戦略の徹底を図り、業務プロセス革新や営業員教育に注力いたしました。また、連結子会社にて展開しておりました携帯ショップ事業からの撤退(影響額276百万円)、及び営業人員数の減少等により、売上高は1,508百万円(前連結会計年度比26.2%減)となりました。

F C加盟店においては、連結子会社でF C事業を展開している株式会社アレックシステムサービスへの営業支援に注力し、同社売上は拡大したものの、他の加盟店の売上不振を吸収するには至らず、売上高は2,236百万円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。

代理店においては、個人事業主に近い顧客層が多く、直営及びF C加盟店チャネル以上に需要の低迷の影響を受けておりますが、ビジネスホン主体の営業に加えMFPの販売にも注力した結果、売上高は1,471百万円(前連結会計年度比5.4%減)となりました。

ネット通販においては、新規参入業者が増加する等競争が激化しており、グループの販売チャネルを活用した営業活動にも注力した結果、売上高は205百万円となりました。なお、2008年8月に株式会社コムズの株式を一部売却し、同社が関連会社となったことにより、9月度は同事業の売上が計上されておられません。

これらの結果、当連結会計年度における当事業の売上高は5,422百万円(前連結会計年度比14.2%減)となりましたが、営業利益は関連業務を中国の連結子会社へのBPOを推進するなど販売管理費低減に取り組んだ結果、275百万円(前連結会計年度比5.7%増)となりました。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、主力事業であるウィルコム社向けPHS端末向け商品について、新商品の「9(nine)+」および「WILLCOM9」の生産を新たに開始しましたが、携帯電話業界における端末価格設定方法の変更等の影響による端末販売台数の減少、および前連結会計年度に「9(nine)」が大ヒットした反動もあり、当連結会計年度における当事業の売上高は3,943百万円(前連結会計年度比26.4%減)、営業利益は376百万円(前連結会計年度比30.7%減)となりました。

その他事業

その他事業においては、カウネット事業を承継したこと等により、当連結会計年度における当事業の売上高は443百万円(前連結会計年度比83.4%増)となりましたが、先行投資となるカウネット顧客の新規開拓を行ったこと等もあり、営業利益は73百万円(前連結会計年度比9.0%減)となりました。

第16期第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

情報通信機器販売事業

情報通信機器販売事業においては、主要顧客である中小企業の設備投資意欲減退、リース契約承認率が悪化する厳しい市場環境のなか、MFPにおいてはカラー比率の向上による販売単価アップ、ビジネスホンにおいてはNGN対応のNTT-NXの販売に注力し、販売面では、チャンネル別の営業本部体制を第3四半期より全国を4地域ブロックに分割した地域別営業本部体制を導入しました。チャンネル別には直営店においては採用した営業員の早期戦力化、FC加盟店、代理店ではスーパーバイザーの増員による営業支援強化、新規加盟店、代理店開拓に取り組みました。また、株式会社SBR（旧・株式会社テレウエイヴリンクス）から事業譲渡を受けたこと等により、売上高は3,551百万円、営業利益は95百万円となりました。

情報通信機器製造事業

情報通信機器製造事業においては、携帯電話業界における端末価格設定方法の変更や個人消費の低迷等の影響から昨年度より引き続き市場全体の販売台数が減少し続けている環境のなか、主力商品であるウィルコム社向けPHS端末商品の出荷台数がきわめて低調であったことから、売上高は2,064百万円となりました。営業損益はPHS端末の出荷台数が低水準であったことから製造費用、開発費、営業経費を補うことができず、開発中のIPビジネスホンに係る開発費用の先行投資もあり、539百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

第15期連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ518百万円減少し、495百万円となりました。営業活動で915百万円を使用し、投資活動で63百万円、財務活動により333百万円を獲得したことによるものです。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、915百万円となりました。税金等調整前当期純利益が169百万円となりましたが、情報通信機器製造事業において新規開発機種に係る仕掛品の増加および商品在庫の増加等によりたな卸資産が898百万円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、63百万円となりました。有形固定資産の購入による支出116百万円、定期預金の払戻50百万円および子会社株式の売却111百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、333百万円となりました。長期借入金の返済による支出256百万円および情報通信機器製造事業に係る運転資金として短期借入による収入591百万円があったことによるものです。

第16期第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ39百万円減少し、456百万円となりました。営業活動で401百万円を使用し、投資活動で115百万円を使用し、財務活動により479百万円を獲得したことによるものです。

なお、当第3四半期末のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、401百万円となりました。連結子会社である株式会社アスモの赤字により税金等調整前四半期純損失が1,225百万円となりましたが、非キャッシュ項目である減価償却費82百万円、減損損失88百万円、たな卸資産評価損296百万円等があったこと、売上債権が398百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、115百万円となりました。これは、連結子会社であるアスモにおいてP H S 端末の製造・開発に係る金型、工具器具等の購入等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、479百万円となりました。これは株式発行に伴う収入393百万円、及び短期借入金の収入129百万円があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

第15期連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器製造事業(千円)	4,079,135	76.2
合計	4,079,135	76.2

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報通信機器製造事業(千円)	6,880,535		2,936,637	
合計	6,880,535		2,936,637	

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	前年同期比(%)
情報通信機器販売事業	直営店 (千円)	1,508,469	73.8
	F C加盟店 (千円)	2,236,849	93.8
	代理店 (千円)	1,471,808	94.6
	ネット通販 (千円)	205,451	61.4
	計 (千円)	5,422,579	85.8
情報通信機器製造事業	(千円)	3,943,898	73.6
その他事業	(千円)	443,257	183.4
合計	(千円)	9,809,735	82.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ウィルコム	4,079,196	34.2	3,002,281	30.6
オリックス株式会社	1,301,298	10.9	1,507,181	15.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第16期第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
情報通信機器製造事業	1,536,075
合計	1,536,075

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
情報通信機器製造事業		1,783,416
合計		1,783,416

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別、販売チャネル別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
情報通信機器販売事業	直営店	1,074,981
	F C加盟店	1,630,985
	代理店	845,788
	計	3,551,755
情報通信機器製造事業		2,064,179
合計		5,615,935

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
オリックス株式会社	1,326,787	23.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

人材の採用・育成

情報通信機器販売事業では、お客様に対して営業に関わるあらゆる問題解決を提供する「セールスソリューションプロバイダー」の確立を目指しておりますが、同事業の最大の経営資源は人材であり、その採用、育成は経営の最重要課題であります。こうしたなか、設立以来特に営業社員の教育・育成に注力してきておりますが、営業人員数、生産性、成長性、効率性において競争優位性を確立するまでには至っておりません。従いまして、今後も人材の採用、育成を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

取扱商品の拡充

当社グループは中小規模法人を中心に「ビジネスホン」、「MFP」を主力商品として販売しておりますが、顧客のIT環境においては年々そのニーズが多様化しているとともに、ブロードバンドを核に端末機器においては融合化が進んでおります。当社グループにおいても、こうした顧客動向に対応し、端末機器、インフラ、コンテンツをワンストップで提供できるよう取扱商品およびサービスの拡充に努めてまいります。

情報通信機器製造事業

情報通信製造事業は、2006年4月に株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)を子会社とし、新たに事業展開しております。今後においては、製販一体化による当社グループの競争力の増大と利益の拡大を見込んでおります。しかしながら、国内の情報通信機器製造事業は価格競争などの厳しい環境にあり、業界再編の動きも顕著になってきております。こうしたなか、当社グループでは製販一体による強みを具現化し、グループでの販売協力体制の推進、およびスピード経営を進めております。今後はより一層の生産効率の向上、製造原価の低減を図るとともに、市場ニーズを捉えた商品開発に取り組むことで、当事業のさらなる収益基盤の強化を図ってまいります。

財務体質の強化

当社グループは株式会社アスモの借入金につきまして、重要な後発事象に記載のとおり、平成21年3月末以降を最終期限とする金融機関からの借入金の返済を一部延滞せざるを得ない状況が発生いたしました。そこで、直ちに金融機関とは返済期限延長を含めた契約変更の交渉に入り、平成21年8月31日現在、全行から同意が得られております。

当社グループはこうした厳しい状況を解消し将来に向けた経営基盤の再構築を図るため、すでに着手している経営合理化策を実施し、収益基盤の再構築に努めるとともに、運転資金の確保、P H S 端末の出荷を軌道に乗せることによるたな卸資産を圧縮等により財務体質を改善、強化してまいります。

四半期報告書提出遅延の報告

当社は第16期会計年度第2四半期報告書(平成21年1月1日から平成21年3月31日)を提出期日である平成21年5月15日に提出遅延し、平成21年6月1日に提出いたしました。

(遅延経緯の説明)

特別損失の発生等の要因により、決算数値および記載内容の確定に時間を要したため、金融商品取引法に定める提出期限(平成21年5月15日)までに四半期報告書を提出することができませんでした。

その後、決算数値および記載内容の確定作業を行い、会計監査人より平成21年5月30日に第16期第2四半期報告書に対する適正意見を受領し、これにより四半期報告書を平成21年6月1日に提出いたしました。

(課題解決への取組み策)

この四半期報告書の提出遅延は、決算数値および記載内容の確定に時間を要し、会計監査人を納得させるに十分な煮詰めを行なうことができなかったことにより生じました。

提出期限を遵守することは法令上の義務であるにもかかわらず、四半期報告書提出遅延となったことを当社として重く受け止め、今後、管理部門の機能を強化するとともに、法令遵守強化の為の社内教育の徹底、内部監査室による相互牽制体制を確立し、法令遵守の企業風土を整備いたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日(平成21年9月11日)現在において、当社グループが判断したものであります。

フランチャイズ展開について

レカム株式会社が推進する無店舗型フランチャイズシステム 1 は、販売手法、行動管理等の均一化を図ることが難しいシステムであります。同社は、スーパーバイザーによる定期訪問指導、教育研修、経営指導等を通じ加盟店企業の経営スキル向上に努めておりますが、これら施策の効果が十分に得られない場合、当社グループの事業拡大に支障をきたす可能性があります。

- 1 無店舗型フランチャイズシステム：販売店舗による店頭販売ではなく営業員組織による訪問販売を主体とするフランチャイズシステムであり、同社事業展開の根幹をなすものであります。

直営店の運営について

レカム株式会社の直営店は、加盟店企業に開発した営業ノウハウの提供や収益の確保施策等において、重要な機能を担っております。また、フランチャイズへの加盟を希望する同社営業社員に対する独立の支援や、新規加盟店企業への教育・指導する機能を担っております。

しかし、これらの機能を担う直営店の営業管理職や営業社員の育成・教育が計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)の業績動向について

当社グループは、純粋持株会社である当社のほか、連結子会社4社と関連会社1社で構成されております。そのうち、100%子会社である株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)は当社連結売上高の55.2%を占め、資産規模も2,839百万円と連結資産合計の4,317百万円に比して大きなウエイトを占めております。

従って、同社の事業または経営が悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報通信機器製造事業の開発・生産について

情報通信機器製造事業の主力事業はウィルコム社向けPHS端末の開発、生産であります。携帯電話やPHSなどのモバイル端末は、年々商品が高機能化、複雑化すると同時に小型化・軽量化しており、商品のライフサイクルも短くなる傾向にあります。またリチウムイオン電池の発火、発煙問題等の商品の不具合により、商品の回収、販売中止等により多額の損失を計上する企業が出てきております。

同事業はこうした問題を想定し、商品の開発、生産に取り組んでおりますが、今後、同事業が高機能化や小型化・軽量化等の対応、および商品開発がスピーディーにできなかった場合、或いは商品の不具合による商品の回収、販売中止となる事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定取引先への販売依存度が高いことについて

情報通信機器販売事業においては、主にリース契約を利用した販売を行っており、リース会社に対する販売依存度が高くなっております。また、情報通信機器製造事業においては、P H S 端末関連の売上高構成比が高くなっております。平成20年9月期において、株式会社ウィルコムに対する売上高は当社グループの総売上高の30.6%を占めており、当社グループの最大の販売先となっております。同社とは継続した取引関係がありますが、何らかの理由により取引条件の見直しや取引方針が変更された場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、オリックス株式会社に対する売上高は総売上高の16.1%を占めております。同社とは設立以来、継続した提携契約を締結しておりますが、契約解除もしくは更新拒絶がなされる場合、また、取引条件の見直しや何らかの理由により提携契約関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との取引について

当社グループは、情報通信機器の販売を行うにあたっては、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との販売店契約を締結しており、N T T ブランドを利用して販売を行っております。

両社との販売店契約に基づく取引関係は安定していると考えておりますが、販売店契約には、両社が無条件で販売店契約の更新を拒絶することができる条項があるため、レカム株式会社、加盟店企業ならびに代理店企業社員による販売店契約の違反行為が発生した場合には同社との販売店契約が解除される可能性があります。

当社グループにとって両社との取引関係は大変重要であり、両社との取引関係が何らかの要因で悪化した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、中期的な成長戦略のなかにM & A を盛り込んでおり、当社グループの事業ドメインでシナジー効果が見込める企業に対するM & A を積極的に行っております。これに伴い、今後も子会社、従業員数が急速に増加する可能性があります。グループ経営管理体制の確立に必要な経営幹部層、従業員が計画どおり確保できなかった場合には、人事、労務、経理などの管理機能が十分に働かなくなる可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定人物への依存について

当社の創業者であり、代表取締役である伊藤秀博は、事業モデルの創出や経営戦略の決定、営業、資本政策など当社グループの事業推進において、中心的な役割を担ってまいりました。現在においても、当社グループの主要事業会社であるレカム株式会社の代表取締役を兼務しております。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力しておりますが、同氏が何らかの理由により業務執行が困難になった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

新株予約権について

当社は、当社および連結子会社ならびにフランチャイズ加盟店企業の役員および従業員に対し、業績向上に対する意欲や士気を喚起することを目的として、新株予約権を発行しております。これは、旧商法および会社法の規定に基づき、対象とする役職員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行しているものであります。また、今後も上記目的のもとに対象となる役職員に対して新株予約権の付与を行う方針であります。これらの新株予約権の付与ならびに既発行の新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の導入について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)の適用に伴い、平成18年9月期より減損会計を導入しております。今後の事業環境の変化により当社グループにおける固定資産で減損損失が認識される可能性があり、その場合当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムの運用について

情報通信機器販売事業の販売管理業務においては、大連レカム通信設備有限公司を中心に直営支店および一部のFC加盟店にて行っております。当社グループは業務の効率性およびローコストオペレーションを考慮し、各拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用したクライアントサーバー型情報システムを設置し同業務を行っております。

また、情報通信機器製造事業においては、株式会社アスモの拠点間にてインターネットおよびVPNネットワークを活用した生産管理システムを導入しております。

これらのように、主要事業においてそれぞれ運用されている情報システムが、何らかの理由により長期間に渡り稼働できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失736百万円、経常損失796百万円、四半期純損失1,254百万円を計上しております。これは、連結子会社である株式会社アスモにおいて、主力商品であるPHS端末の出荷が大幅に減少したことにより多額の営業損失を計上するとともにたな卸資産評価損および固定資産等の減損損失を計上したことが主な要因であります。また、同商品に係るたな卸資産が増加しておりますが、このたな卸資産に係る運転資金のほとんどを金融機関からの借入に依存してきたため、平成21年6月末において借入金が1,570百万円となっております。

当社の子会社であります株式会社アスモの借入金につきましては、平成21年3月末以降を一部延滞せざるを得ない状況が発生しております。当社グループとしましては、こうした状況を解消するために、平成21年6月30日に第三者割当増資を実施することにより財務体質をより強固にするとともに、株式会社アスモにおきましては金融機関から現状においては期限の利益喪失請求は行わないとの連絡を受けております。さらに今回、N I S リース株式会社、中小企業保証機構株式会社、株式会社ネットインデックス、中小企業IT支援機構株式会社およびベーステクノロジー株式会社を割当予定先とした第三者割当増資を実施し、財務体質を再度強化することといたしました。しかしながら、今後、金融機関の融資姿勢に重大な変化が生じた場合、当社グループの業績および資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

株式の希薄化について

当社は、「第一部 証券情報 第1 募集要項」記載のとおり、平成21年9月11日の当社取締役会において、第三者割当増資（以下、「本第三者割当増資」という。）を行うことを決議いたしました。本第三者割当増資では、現在の当社発行済株式数138,327株の61.44%に相当する85,000株を発行いたしますが、これによって1株あたりの株式価値が希薄化いたします。

しかし、本第三者割当増資は、喫緊の課題である大幅に減少した自己資本の増強による財務体質の強化、運転資金の確保に目処を付けることができ、また中長期に亘るパートナーシップを構築することにより収益基盤をより強固なものとするための当社企業価値の最大化に必要な資金調達であり、その株式の発行数量および希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。今後は、事業の立て直しを行い、早期に株主価値の増大を実現できるよう努力してまいり所存であります。

払込みが実行されなかった場合について

本第三者割当増資の割当予定先各社からは、その出資者ならびに出資金の調達手段等について詳しく説明を受けており、払込みが確実になされるものと判断しております。しかしながら、何らかの理由により払込みが実行されなかった場合、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 販売店契約等

契約会社名	相手先	契約年月日	契約内容	契約期間
レカム株式会社	東日本電信電話株式会社	平成11年6月30日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	西日本電信電話株式会社	平成13年4月1日	電気通信機器売買に関する基本的事項 (販売店契約)	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 以降1年ごとの自動更新 (最長5年)
レカム株式会社	シャープドキュメントシステム株式会社	平成10年7月1日	シャープ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	ムラテック販売株式会社	平成10年10月12日	ファクシミリ本体とその関連商品及びOA機器の売買に関する事項 (代理店取引基本契約)	自平成15年10月12日 至平成16年10月11日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	京セラミタジャパン株式会社	平成13年8月10日	京セラミタ製品並びにその他関連商品の売買に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年1月15日 至平成16年1月14日 以降1年ごとの自動更新
レカム株式会社	オリックス株式会社	平成13年7月30日	取扱商品のリース販売に関する事項 (基本取引契約)	特に定めず
レカム株式会社	GE三洋クレジット株式会社	平成9年9月29日	取扱商品の信用販売及びリース販売に関する事項 (基本取引契約)	自平成15年9月29日 至平成16年9月28日 以降1年ごとの自動更新
株式会社アスモ	東日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新
株式会社アスモ	西日本電信電話株式会社	平成7年7月1日	通信機器の製造請負に関する事項 (物品購入基本契約)	自平成7年7月1日 至平成19年3月31日 以降1年ごとの自動更新

(2) フランチャイズ契約

レカム株式会社は、レカム株式会社の直営店以外にフランチャイズ契約を締結し「レカム」の商号のもとで営業を行っているフランチャイズ加盟店舗が26店舗(平成21年5月末日現在)あります。

フランチャイズ契約の要旨は、次のとおりであります。

契約の目的

当社の取扱商品の販売について、加盟店企業に対しノウハウを伝授し、当社と顧客との間の売買契約の成立を媒介する権利を与え、加盟店企業が当社の代理店として商品の販売に努め、その実績に応じて販売手数料を受領し、もって当社と加盟店企業の共通利益の増進と発展を図ることを目的とする。

契約品目

ビジネスホン、ファクシミリ等の通信機器、MFP¹等のOA機器、パソコン関連商品、インターネット商材等

契約期間に関する事項

開業日から開始し1年間。(以降1年ごとの自動更新)

ロイヤリティに関する事項

ロイヤリティ：売上総額の一定料率

契約形態

営業所契約：営業行為に特化した契約形態

支店契約：営業行為のみならず、設置工事から業務処理まで加盟店企業独自で実施する契約形態

- 1 MFP(MFP: Multifunction Peripheral)：コピー・ファクシミリとプリンター・スキャナ等のパーソナルコンピュータ周辺装置を統合した複合機器のことであります。

(3) 当社と株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）との事業再編に伴う共同会社分割

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、当社および100%子会社である株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）が行う情報通信機器販売事業を共同会社分割することを決議し、平成20年6月27日付で当該分割契約を締結いたしました。また、当該分割契約は、平成20年8月11日開催の当社および100%子会社である株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）の臨時株主総会において、それぞれ承認されました。

この決議に基づき、当社および株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）は、平成20年10月1日付で共同会社分割により情報通信機器販売事業を行うレカム株式会社を新設いたしました。また、当社は商号をレカムホールディングス株式会社として持株会社体制に移行し、株式会社ケーイーエスは商号を株式会社アスモに変更いたしました。

会社分割の目的

当社は従来から事業持株会社としてグループ経営を行い、お客さまに最適の情報通信システムを構築する情報通信機器のワンストップサービスカンパニーを目指した成長戦略を進めてまいりました。また、その実現に向けてM&Aにより情報通信機器の製造会社をグループ会社化し、「製販一体型のビジネスモデル」の構築を進めております。

一方、情報通信機器分野の市場環境は技術革新が早く、通信環境も急速に変わるなど、顧客ニーズも多様化してきております。こうしたなか、各事業の採算性や責任の明確化を図るとともに、資本提携等の戦略的業務提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠と判断し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

また、グループ会社である株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）は、情報通信機器の製造事業のほか、ビジネスホンを中心とした情報通信機器の代理店販売事業を行っておりますが、代理店販売事業につきましては当社が行う情報通信機器の販売事業とのシナジーが大きいと判断し、当社の情報通信機器販売事業と株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）の代理店販売事業を共同会社分割により事業統合いたしました。

会社分割の条件等

1. 分割した事業の内容

当社の情報通信機器販売事業及び株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）の代理店販売事業

2. 分割方式

当社及び株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）を分割会社とし、両社が共同で設立する「レカム株式会社」を承継会社とする共同会社分割（新設分割）であります。

3. 分割の日程

分割日（効力発生日） 平成20年10月1日

新設会社設立登記日 平成20年10月1日

4. 分割の算定根拠

当社及び株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）は、各々から新設会社に承継する資産、負債の状況を確認し、簿価引継法に基づき、株式割当比率を当社90%、株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）10%とすることに平成20年6月27日及び平成20年7月17日に開催された当社及び株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）の新設分割計画承認にかかる取締役会決議に基づき、決定いたしました。

なお、承継会社は当社の完全子会社となり、本件分割は共通支配下の取引となることから、簿価引継法にて会計処理を行いました。本件分割によるのれんの発生はありません。

5. 承継した資産・負債の状況

当社の情報通信機器販売事業、情報通信機器販売のフランチャイズ事業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。ただし、次に掲げるものを除く。

- a. 全社的に情報を集中管理するためのソフトウェア
- b. 商標権その他工業所有権
- c. 関係会社株式及び関係会社出資金
- d. 従業員及び役員の給与、報酬、退職金等に係るもの

株式会社アスモ（旧・株式会社ケーイーエス）の情報通信機器の代理店販売事業に属する資産、負債及びこれに付随する一切の権利義務。

なお、当社及び株式会社アスモから承継した資産、負債の内訳は次のとおりであります。

資 産

科目	金額（百万円）	
流動資産		903
固定資産		
有形固定資産	4	
無形固定資産	163	
投資その他の資産	37	205
資産合計		1,108

負 債

科目	金額（百万円）
流動負債	1,016
固定負債	-
負債合計	1,016

6. 新設会社の資本金・事業の内容等

商号 レカム株式会社
 資本金 10百万円
 発行済株式数 200株
 事業内容 情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務

情報通信機器の設置工事及び保守・管理業務

情報処理サービス業並びに情報提供サービス業

本店所在地 東京都中央区勝どき三丁目12番1号

代表者の役職・氏名 代表取締役社長 伊藤秀博

6 【研究開発活動】

第15期連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当連結会計年度における研究活動方針、活動体制および活動内容は次のとおりであり、研究開発費の総額は437百万円であります。

(1) 製品開発活動の方針

「いつでも、どこでも、誰とでも通信できる」ためのIP・高速通信時代に対応したネットワーク・コンテンツと親和性が高く、使い勝手の良い端末を製造すべく自社で品質評価を含めた研究開発を行っております。

上記のミッションを達成するための研究開発部門の基本方針は以下のとおりであります。

- 市場のニーズに合った品質重視の商品開発
- 展開型商品の関係部門連携による提案と開発活動
- 新技術の積極的な獲得

(2) 製品開発活動の体制

開発機種ごとに、方式・電気・無線・ソフト・機構の各部門の開発担当者が開発テーマに応じてプロジェクトチームを編成し、開発を進める体制を構築することで、これまでに蓄積してきた各技術と新技術を効率よく開発製品に反映させております。

また、研究開発を含めた保証体系として、ISO9001(2000)の品質保証基準に基づき、設計から品質評価、生産、アフターサービスの各ステージを一貫してマネジメントおよびトレーサビリティが可能な体制が構築されております。

(3) 製品開発活動の内容

具体的な開発内容は以下のとおりであります。

- 公衆対応(音声・メール・フルブラウザ機能搭載)のPHS端末
- ホーム・ビジネスホン対応のコードレステレホン端末
- 既存の有線音声端末、特殊音声端末等のバージョンアップ
- IP対応装置・端末

第16期第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は479百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 第16期第3四半期連結累計期間の経営成績の分析

当社グループが属する情報通信機器業界においても、中小企業の設備投資意欲の減退、リース契約承認率の悪化により市場全体の縮小傾向が続いており、また、製造事業の主力商品でありますP H S 端末においては契約者数が純減に転じるなど、非常に厳しい業界環境が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは2010年度をゴールとする経営ビジョン「A&A111+」の達成を目指し、製販一体型ビジネスモデルによる情報通信インフラの「ワンストップサービスカンパニー」に向けて、次期主力商品でありますI P ビジネスホンの開発を進め、顧客満足の追求と企業価値の最大化に向け取り組みました。

この結果、情報通信機器販売事業において加盟店の売上が増加傾向にあり、直営店も上向きつつありますが、情報通信機器製造事業においてP H S 端末の出荷がきわめて低水準にとどまったことから、売上高は5,615百万円となりました。利益面では、特に情報通信機器製造事業の売上急減を補うべく、製造業務の外部委託による固定費削減、役員報酬並びに従業員給与のカットなど、グループを挙げた徹底した経費削減に取り組んだものの、営業損失736百万円、経常損失796百万円となりました。四半期純損失につきましては、情報通信機器製造事業におけるP H S 製品の販売不振に伴うたな卸資産評価損、固定資産等の減損損失等を計上したこと等から1,254百万円の損失となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

情報通信機器販売事業におきましては、販売力強化に向けて、直営店では営業人員の増員および早期戦力化に注力するとともに、データベースマーケティングを推進し、事業拡大を図ります。F C 加盟店および代理店ではスーパーバイザーの増員による営業支援を強化するとともに、加盟店、代理店の新規開拓を積極的に実施します。また、製販一体による第一弾商品「I P ビジネスホン」の販売に取り組むことにより、競合他社との差別化を図り、売上を拡大してまいります。

情報通信機器製造事業におきましては、P H S 端末やビジネスホン等の情報通信機器の企画・開発、製造を自社で行ってまいりましたが、製造業務については外部へ移管し、ファブレス通信機器メーカーとして企画、開発等に経営資源を集中し、収益向上に取り組んでまいります。また、自社開発のI P ビジネスホンの開発に取り組んでおり、当社グループの販売網を最大限活用するなど、売上拡大を図ってまいります。

(3) 第16期第3四半期連結累計期間の財政状態について

当第3四半期末の資産につきましては、前期末より1,232百万円減少し、3,084百万円となりました。これは主にP H S 端末の出荷により棚卸資産が減少し、同商品に係るたな卸資産評価損を計上したこと、同製品製造用資産の減損損失を計上したこと、売上減少に伴う受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものであり、たな卸資産467百万円、受取手形及び売掛金が399百万円、有形固定資産が94百万円、それぞれ減少しました。

負債につきましては、前期末より341百万円減少し、2,928百万円となりました。これは買掛金が485百万円減少したことと短期借入金が増加した127百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前期末より891百万円減少し、155百万円となりました。これは主に当第3四半期の四半期純損失による純資産の減少1,254百万円と増資等による資本金、資本剰余金の増加379百万円によるものであります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失736百万円、経常損失796百万円、四半期純損失1,254百万円を計上しております。これは、連結子会社である株式会社アスモにおいて、主力商品であるPHS端末の出荷が大幅に減少したことにより多額の営業損失を計上するとともにたな卸資産評価損および固定資産等の減損損失を計上したことが主な要因であります。また、同商品に係るたな卸資産が増加しておりますが、このたな卸資産に係る運転資金のほとんどを金融機関からの借入に依存してきたため、平成21年6月末において借入金が1,570百万円となっております。

当社の子会社であります株式会社アスモの借入金につきましては、平成21年3月末以降を一部延滞せざるを得ない状況が発生しております。当社グループとしましては、こうした状況を解消するために、平成21年6月30日に第三者割当増資を実施することにより財務体質を強固なものとしており、株式会社アスモにおきましては金融機関から現状においては期限の利益喪失請求は行わないとの連絡を受けております。さらに今回、N I S リース株式会社、中小企業保証機構株式会社、株式会社ネットインデックス、中小企業IT支援機構株式会社およびベーステクノロジー株式会社を割当予定先とした第三者割当増資を実施し、財務体質を再度強化することといたしました。

当社グループは株式会社アスモにおける借入金につきまして返済期限の延長を含めた契約変更の交渉を完了させておりますが、今後、既に実施しております製造業務の外部委託、人員削減等の固定費削減をより軌道に乗せるとともに、さらなる経費削減に努めてまいります。さらにはPHS端末の販売促進策を実施すること等により、出荷を増加させ、たな卸資産を圧縮してまいります。情報通信機器販売事業においては、直営店の営業人員を増員し、FC加盟店、代理店への支援を強化することにより、回復傾向にある同事業のさらなる事業拡大を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第15期連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当連結会計年度の設備投資の総額は172,736千円となっております。その主なものは、情報通信機器製造事業に係る設備投資(金型、治工具、ソフトウェア)であります。

第16期第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

当第3四半期連結累計期間の設備投資の総額は207,027千円となっております。その主なものは、情報通信機器製造事業に係る設備投資(金型、治工具、ソフトウェア)であります。

2 【主要な設備の状況】

第15期連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 提出会社

平成20年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都中央区)	会社統括業務	業務施設		8,148	77,282	85,431	21 (1)
東京支店 (東京都中央区) ほか8支店	情報通信機器 販売事業	業務施設	143	34		177	82 (6)
合計			143	8,183	77,282	85,609	103 (7)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 事業所のほか8支店の事業所名及び所在地は次のとおりであります。
長野支店(長野県長野市) 名古屋第二支店(名古屋市名東区) 大阪支店(大阪市中央区)
姫路支店(兵庫県姫路市) 岡山支店(岡山県岡山市) 広島支店(福岡市中央区)
福岡支店(福岡市中央区) 熊本支店(熊本市水道町)
4 リース契約による主な賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
簡易間仕切他什器備品等 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	1式	5	5,150	12,317
テレビ会議システム (所有権移転外ファイナンス・ リース)	1式	5	641	1,710

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社ケーイーエス	厚木工場 (神奈川県海老名市)	情報通信機器製造事業	治工具及び 製品金型等	2,518	3,579	99,712	118	105,929	83 (42)
株式会社アレックス システムサービス	本社等 (群馬県前橋市)	情報通信機器販売事業	本社及び店舗設備	3,468	-	100	330	3,698	22 (2)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
株式会社ケーイーエス	厚木工場 (神奈川県海老名市)	情報通信機器製造事業	工場における製造用 設備等(リース)	83 (42)	7,842

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)			従業員数 (人)
				工具器具 備品	その他	合計	
大連賽? 睦通信設備有限 公司	本社 (中華人民共和国大連 市)	その他	ネットワーク サーバ	10,139	349	10,488	41 ()

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

第16期第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの平成21年8月31日現在の設備投資計画については、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	138,327	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株制度は採用しておりません。 また、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	138,327		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年3月21日臨時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	20	17
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	240株(注)1、2	204株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき66,667円(注)1	1株につき66,667円(注)1
新株予約権の行使期間	自平成15年3月22日 至平成22年3月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、臨時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株引受権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されましたが、上記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

2 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

3 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

平成12年12月8日定時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数	7	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	84株(注)1、2	60株(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき66,667円(注)1	1株につき66,667円(注)1
新株予約権の行使期間	自平成15年12月9日 至平成22年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1	発行価格 66,667円(注)1 資本組入額 33,334円(注)1
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株引受権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株引受権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されましたが、上記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

- 2 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。
- 3 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年12月18日定時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	607	566
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	607株(注)	566株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき86,216円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月19日 至平成23年12月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 86,216円 資本組入額 43,108円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員、当社取引先の取引先法人並びにその取締役及び従業員、営業委託個人事業主の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

平成17年12月17日定時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	665	585
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	665株(注)	585株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき94,747円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年12月18日 至平成24年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 94,747円 資本組入額 47,374円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員、当社子会社の取締役及び従業員、当社フランチャイズ加盟店の加盟店法人並びにその取締役及び従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年12月27日定時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,220	985
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,220株(注)	985株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき25,000円	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年4月19日 至平成27年4月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 25,000円 資本組入額 12,500円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

平成20年12月19日定時株主総会決議

	最近事業年度末現在 (平成20年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年8月31日)
新株予約権の数(個)		1,220
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		1,220株(注)
新株予約権の行使時の払込金額		1株につき6,323円
新株予約権の行使期間		自平成23年7月11日 至平成28年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額		発行価格 6,323円 資本組入額 3,162円
新株予約権の行使の条件		新株予約権の割当を受けたものは権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合はこの限りではない。その他の条件は、定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役および従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項		相続以外の新株予約権の譲渡、質入その他の処分は一切認めない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 株式の数は、退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2 単元制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月26日 (注)1	1,000	12,088	85,000	341,300	146,250	309,932
平成16年9月30日 (注)2	81	12,169	10,800	352,100	10,800	320,732
平成16年10月20日 (注)3	36,507	48,676		352,100		320,732
平成18年3月30日 (注)4	5,000	53,676	193,150	545,250	193,150	513,882
平成20年1月31日 (注)5		53,676		545,250	513,882	
平成20年4月1日 (注)6	6,749	60,425		545,250		
平成20年12月19日 (注)7		60,425		545,250	3,021	3,021
平成21年4月1日 (注)8	902	61,327		545,250		3,021
平成21年6月30日 (注)9	77,000	138,327	200,200	745,450	200,200	203,221

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 231,250円

資本組入額 85,000円

払込金総額 231,250千円

2 ストックオプションの権利行使(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

3 株式分割(1株を4株に分割)

4 第三者割当

発行価格 77,260円

資本組入額 38,630円

割当先 サイボウズ株式会社

5 平成19年12月27日開催の第14期定時株主総会決議による、資本準備金からその他資本剰余金への振替によるものであります。

6 会社分割による吸収分割により、新株を割当交付したものであります。

7 資本準備金の増加はその他資本剰余金からの振替によるものであります。

8 平成21年4月1日を効力発生日として、株式会社アレックシステムサービスを株式交換により完全子会社としたことにより、発行済株式数が902株増加しております。

9 平成21年6月30日の第三者割当による新株式の発行により、発行済株式数が77,000株増加しております。

発行価格 1株につき 5,200円(総額 400,400千円)

資本組入額 1株につき 2,600円(総額 200,200千円)

割当先 NISバリューアップ・ファンド1号投資事業組合

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	10	23	4	2	2,565	2,606	
所有株式数(株)		318	1,596	8,967	196	22	49,326	60,425	
所有株式数の割合(%)		0.53	2.64	14.84	0.32	0.04	81.63	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 秀博	東京都中野区	8,598	14.22
嶋津 良智	シンガポール共和国	5,208	8.61
ウォーターワンホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区平沼1丁目1-3	5,000	8.27
岩田 英作	東京都江戸川区	4,980	8.24
京セラミタ株式会社	大阪府大阪市中央区玉造1丁目2-28	3,500	5.79
吉田 文夫	静岡県浜松市中区	1,386	2.29
レカム従業員持株会	東京都中央区勝どき3丁目12-1	1,211	2.00
近藤 竜司	新潟県三条市	735	1.21
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目8-1	727	1.20
山本 恭大	東京都武蔵野市	666	1.10
計		32,011	52.97

(注) 平成21年6月30日の第三者割当による新株式の発行により、次の者が新たに主要株主となっております。なお、大量保有報告書の写しの送付がなく、提出日において、その他の大株主の異動は把握しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NISバリューアップ・ファンド1号投資事業組合	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1	77,000	55.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,425	60,425	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	60,425		
総株主の議決権		60,425	

【自己株式等】

直前の基準日である平成21年3月31日現在においては、該当事項はありません。

なお、平成21年4月1日付の株式会社アレックシステムサービスとの株式交換により、提出日現在、次の自己株式を保有しております。

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合(%)
レカムホール ディングス株式 会社	東京都中央区日 本橋本町3-3- 6	130		130	0.09
計		130		130	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況

平成12年3月21日臨時株主総会決議

決議年月日	平成12年3月21日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株の数は、当社が株式分割等により発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。なお、調整前発行価格は次の調整式による調整前の発行価格とします。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価格}}{\text{調整後発行価格}}$$

新株の発行価格は、当社が株式分割等により発行価格を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 退職により従業員7名は失権しており、上記従業員の人数は失権後の人数を記載しております。

平成12年12月8日定時株主総会決議

決議年月日	平成12年12月8日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 1名 子会社従業員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株の数は、当社が株式分割等により発行価格を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。なお、調整前発行価格は次の調整式による調整前の発行価格とします。

$$\text{調整後新株数} = \frac{\text{調整前新株数} \times \text{調整前発行価格}}{\text{調整後発行価格}}$$

新株の発行価格は、当社が株式分割等により発行価格を下回る価格で新株を発行するときは、次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後発行価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3 退職により従業員6名は失権しており、上記従業員の人数は失権後の人数を記載しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年12月18日定時株主総会決議

決議年月日	平成16年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 1名 子会社取締役 4名 子会社従業員 29名 F C加盟店法人 4社 F C加盟店取締役 7名 F C加盟店従業員 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者64名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成17年12月17日定時株主総会決議

決議年月日	平成17年12月17日
付与対象者の区分	当社の取締役 4名 当社の従業員 4名 子会社の取締役 6名 子会社の従業員 33名 F C加盟店の法人 5社 F C加盟店の取締役 15名 F C加盟店の従業員 10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者88名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

会社法第236条、第238条および第239条ならびに会社法第361条および第387条の規定に基づき発行した新株予

約権の状況

平成19年12月27日定時株主総会決議

決議年月日	平成19年12月27日										
付与対象者の区分	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>当社の監査役</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>当社の従業員</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>子会社の取締役</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>子会社の従業員</td> <td>42名</td> </tr> </table>	当社の取締役	5名	当社の監査役	3名	当社の従業員	4名	子会社の取締役	9名	子会社の従業員	42名
当社の取締役	5名										
当社の監査役	3名										
当社の従業員	4名										
子会社の取締役	9名										
子会社の従業員	42名										
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。										
株式の数	同上										
新株予約権の行使時の払込金額	同上										
新株予約権の行使期間	同上										
新株予約権の行使の条件	同上										
新株予約権の譲渡に関する事項	同上										
代用払込みに関する事項	同上										
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上										

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 退職等により付与対象者13名は失権しており、上記付与対象者の区分及び人数は失権後の人数を記載しております。

平成20年12月19日定時株主総会決議

決議年月日	平成20年12月19日
付与対象者の区分	当社の取締役 3名 当社の従業員 2名 子会社の取締役 10名 子会社の従業員 22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 当社が株式分割又は併合を行う場合、株式数は次の算式より調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月19日)での取得状況 (取得期間 平成20年12月22日～平成21年3月19日)	800	12,000,000
最近事業年度前における取得自己株式		
最近事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	800	12,000,000
最近事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
最近期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

最近事業年度の末日現在において該当事項はありません。

平成21年4月1日付の株式会社アレクシシステムサービスとの株式交換により、提出日現在、次の自己株式を保有しております。

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の 割合(%)
レカムホール ディングス株式 会社	東京都中央区日 本橋本町3-3- 6	130		130	0.09
計		130		130	0.09

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当金につきましては連結純利益の30%を基準とし、実績に連動した配当を基本方針としております。同時に経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の維持継続に努めてまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこととしております。

第15期事業年度の配当につきましては、業績ならびに第14期事業年度が無配当であったことを勘案いたしまして、1株当たり500円の期末配当を行いました。

内部留保資金につきましては、健全な株主資本と有利子負債とのバランスを配慮し、適正な内部留保資金を確保してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当は株主総会で、中間配当は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が第15期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年12月19日 定時株主総会	30,210	500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月
最高(円)	1,120,000 (196,000)	160,000	103,000	72,300	43,400
最低(円)	601,000 (122,000)	59,000	32,000	26,150	17,100

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成16年5月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 平成16年8月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき4株の割合で、平成16年10月20日をもって分割しました。()は、権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	7,990	7,600	7,260	7,500	6,290	6,190
最低(円)	6,200	6,360	5,000	4,960	4,400	3,700

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		伊藤 秀博	昭和37年11月12日生	昭和56年4月 東日本ハウスサービス株式会社入社 昭和58年4月 明治住宅サービス株式会社入社 昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社フォーバル入社) 平成3年4月 株式会社アイシーエスを設立 代表取締役社長 平成6年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年10月 大連費? 陸通信設備有限公司董事長(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ取締役 平成18年4月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)代表取締役社長(現任) 平成18年10月 レカムグループCEO(現任) 平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役 平成20年10月 レカム株式会社代表取締役社長(現任)	(注)2	8,598
取締役		砥 綿 正 博	昭和40年10月1日生	平成2年5月 株式会社いちよし経済研究所入所 平成11年5月 株式会社サンックス入社 平成13年10月 同社経営企画室長 平成15年7月 株式会社トランスジェニック入社 経営企画室長 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長兼CSO 平成19年10月 当社執行役員経営戦略本部長兼経営管理本部長CFO兼CSO 平成19年12月 当社取締役(現任) 平成19年12月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)取締役(現任) 平成20年10月 当社常務執行役員経営管理本部長CFO(現任)	(注)2	20
取締役		高瀬 昇 幸	昭和36年1月10日生	昭和60年10月 新日本工販株式会社(現・株式会社フォーバル入社) 平成4年4月 株式会社アイシーエス(現当社)入社 平成13年4月 当社取締役関西支社支社長 平成16年10月 当社執行役員営業統括本部副本部長兼直営店運営部部長 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年10月 株式会社コムズ代表取締役 平成18年10月 当社常務執行役員営業統括本部長 平成18年11月 株式会社アレックシステムサービス取締役(現任) 平成18年12月 株式会社コムズ取締役 平成19年10月 当社執行役員FC本部長 平成20年10月 レカム株式会社取締役パートナー本部長 平成21年5月 当社執行役員人事総務本部長CHO(現任)	(注)2	460
取締役		浅野 浩 志	昭和38年3月16日生	昭和60年4月 新日本工販株式会社(現・株式会社フォーバル)入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成12年3月 株式会社ユーエフコミュニケーションズ(現・株式会社インフォニックス)代表取締役就任(現任) 平成15年12月 当社取締役(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	昭和27年4月 株式会社日本勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成2年7月 株式会社オリエントファイナンス(現・株式会社オリエントコーポレーション)代表取締役副社長 平成8年6月 株式会社田中経営研究所代表取締役(現任) 平成12年5月 株式会社クリーク・アンド・リバー社取締役(現任) 平成13年6月 株式会社キャリアデザインセンター監査役(現任) 平成14年6月 株式会社ガーラ取締役(現任) 平成14年6月 イマジニア株式会社監査役(現任) 平成15年6月 株式会社サンドラック取締役 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成20年6月 株式会社サンドラック監査役(現任)	(注)2	
常勤監査役		藤川 克美	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 神田通信工業株式会社入社 平成9年6月 同社取締役事業所長 平成15年6月 株式会社ケーイーエス(現・株式会社アスモ)監査役 平成15年10月 同社常務取締役 平成18年10月 同社顧問 平成18年12月 同社取締役 平成20年10月 同社監査役(現任) 平成20年10月 レカム株式会社監査役(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		山崎 篤士	昭和46年11月23日生	平成10年4月 日弁連に弁護士登録(東京弁護士会所属) 小沢・秋山法律事務所入所 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)1	
監査役		加賀 聡	昭和43年1月16日生	平成8年10月 太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)勤務 平成14年1月 公認会計士加賀聡事務所開業(現任) 平成14年1月 清明監査法人勤務 平成18年3月 株式会社平河町総合研究所代表取締役(現任) 平成19年12月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						9,088

- (注) 1 平成18年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
2 平成19年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3 平成19年12月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から3年間(前任者の残任期間)
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
錦 織 由起子	昭和33年11月16日生	昭和56年4月 法務省入省 平成元年10月 古屋法律事務所入所 平成12年7月 株式会社ソフトバンク・イーコマース入社 平成13年11月 株式会社アッカ・ネットワークス入社 平成15年12月 当社常勤監査役 平成19年12月 当社法務グループマネージャー	1
岩 淵 光 尚	昭和39年4月11日生	昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成6年10月 太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)入所 平成20年7月 公認会計士桜友共同事務所所属(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、企業経営における透明性および健全性向上のため、経営環境の変化に対する迅速な意思決定、業績向上のための各事業会社への監査強化、円滑な業務執行、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化といったコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題に位置付けております。取締役会においては、経営状況を多角的に検証すべく社外取締役を選任するとともに、社外監査役2名を含む3名の監査役体制で監査役会を構成し、積極的に意見陳述を行うことにより公正な意思決定が下されるよう、経営監視機能を充実させております。

また、経営責任を適切かつ公正に遂行するため、絶えず経営管理制度や組織の改善に努めており、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため、平成13年12月より執行役員制度を導入しております。

さらに、株主および投資家に対する公平でタイムリーな情報提供、透明な経営を実現するために、積極的かつ迅速な情報開示を行っております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

（1）経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、定例取締役会を月に1回また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定や各取締役より業務執行の報告を行っております。

（2）内部監査、監査役監査および会計監査人監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の部門として内部監査室を設置し、専任者1名が3名の監査役と連携してグループ会社も含め内部監査を実施しております。監査計画に基づき定期的に内部統制の有効性や業務の効率性などについて監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役監査につきましては、監査役会を原則月1回開催するなか、常勤監査役が中心となり取締役会その他重要な会議へ出席し、適宜会社の業務や財産の状況の調査を行うことで、経営および取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

さらに、監査役と内部監査室は適宜それぞれの監査の方法や結果について報告、情報交換を行い、会計監査人と連携して効率的な業務監査を行うべく、監査機能の強化に努めております。

（3）社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役5名のうち2名が社外取締役であります。

2名の社外取締役のうち1名は当社取引先の代表取締役を兼務しておりますが、1名は当社との利害関係はありません。それぞれの立場から当社の経営に参加し、極めて重要な助言または監視機能の役割を担っております。

監査役につきましては、当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査機関として、より客観的な機能を果たしております。社外監査役につきましては、当社との利害関係はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

内部情報の管理責任者として、情報開示担当者(役員)を定めております。役員および従業員は、重要事実が発生した場合、速やかに情報開示担当者に報告するとともに、情報の社内外へ漏洩防止に努め、「業務等に関する重要事実」に該当すると判断された情報について、適切な時期および方法により公表いたします。

(5) インサイダー取引防止策

当社は「内部情報管理規程」を制定し、内部情報の管理および役員および従業員の自社株式等の売買に関する行動基準を定め、主要規程の説明会の開催等の機会において、その内容の周知徹底を図ることにより役員および従業員のインサイダー取引の未然防止に努めております。

(6) 役員報酬の内容

平成20年9月期における取締役および監査役の報酬等の額は以下のとおりであります。

区分	人数(人)	報酬等の額(百万円)
取締役	3〔2〕	24〔7〕
監査役	5〔3〕	12〔4〕

- (注) 1 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成6年9月30日開催の創立総会において年額500百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成6年9月30日開催の創立総会において年額20百万円以内と決議いただいております。
4 社外取締役・社外監査役に対する報酬およびその人数は、〔 〕内に内数にて記載しております。
5 本書提出日(平成21年9月11日)現在の取締役数は5名、監査役数は3名であります。

(7) 監査報酬の内容

当社が九段監査法人与締結した監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する監査証明に係る報酬は、年額28百万円であります。

上記以外の報酬はありません。

(8) 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役：5名の取締役のうち2名が社外取締役であり、うち1名が代表を兼務する会社との営業取引がありますが、それ以外の利害関係はありません。

社外監査役：人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(9) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定社員 業務執行社員 大網 英道	九段監査法人	
指定社員 業務執行社員 越智 敦生	九段監査法人	

(注) 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、その他の補助者も加えて構成されております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(13) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、第14期連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第15期連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、第14期(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第15期(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第14期事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表並びに第15期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第16期第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。
- なお、前連結会計年度及び当連結会計年度、並びに前事業年度及び当事業年度の監査報告書については、平成20年12月19日に提出した有価証券報告書に添付されたものを、第16期第3四半期連結会計期間及び第16期第3四半期連結累計期間に係る四半期レビュー報告書は、平成21年8月12日に提出した四半期報告書に添付されたものを利用しております。

3 監査人の交代について

当社の監査人は次のとおり交代しております。

第14期 連結会計年度及び事業年度 新日本監査法人

第15期 連結会計年度及び事業年度 九段監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	1,124,836		556,426		
2 受取手形及び売掛金	3	1,379,800		1,363,814		
3 たな卸資産		621,225		1,502,615		
4 繰延税金資産		39,754		21,956		
5 前払費用		35,008		38,408		
6 未収入金		68,910		150,142		
7 その他		26,952		38,552		
貸倒引当金		11,899		10,460		
流動資産合計		3,284,588	85.8	3,661,455	84.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		32,812		11,418		
減価償却累計額		12,087	20,724	4,938	6,480	
(2) 機械装置及び運搬具		10,462		3,800		
減価償却累計額		9,064	1,398	220	3,579	
(3) 工具器具備品		123,384		256,265		
減価償却累計額		74,440	48,944	138,331	117,934	
有形固定資産合計			71,067		127,994	3.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			216,943		303,159	
(2) ソフトウエア			117,753		77,984	
(3) 電話加入権			3,748		3,743	
無形固定資産合計			338,446		384,887	8.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1			32,681		
(2) 長期貸付金			5,906	1,066		
(3) 敷金			91,447	73,528		
(4) 保証金			32,429	25,436		
(5) 繰延税金資産			1,901	3,896		
(6) その他			3,931	6,541		
貸倒引当金			1,251			
投資その他の資産合計			134,366	143,149	3.3	
固定資産合計			543,879	656,031	15.2	
資産合計			3,828,468	4,317,486	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	1,213,246		1,128,627	
2 短期借入金		666,600		1,257,969	
3 1年以内返済予定 長期借入金		256,924		145,658	
4 未払法人税等		86,112		18,611	
5 製品保証引当金		35,407		28,991	
6 店舗閉鎖損失引当金		5,469			
7 未払金		63,419		145,280	
8 未払費用		164,327		119,976	
9 預り金		285,895		293,384	
10 未払消費税等		63,412		3,947	
11 その他		3,533		76,633	
流動負債合計		2,844,347	74.3	3,219,079	74.6
固定負債					
1 長期借入金		195,057		49,399	
2 長期預り金		2,018		1,873	
3 その他		915		214	
固定負債合計		197,991	5.2	51,487	1.2
負債合計		3,042,338	79.5	3,270,567	75.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		545,250	14.2	545,250	12.6
2 資本剰余金		513,882	13.4	445,147	10.3
3 利益剰余金		291,618	7.6	22,556	0.5
株主資本合計		767,514	20.0	1,012,953	23.4
評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		12,248	0.3	12,705	0.3
評価・換算差額等合計		12,248	0.3	12,705	0.3
新株予約権					
少数株主持分		6,367	0.2	17,965	0.4
純資産合計		786,130	20.5	1,046,919	24.2
負債純資産合計		3,828,468	100.0	4,317,486	100.0

[次へ](#)

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	504,425
受取手形及び売掛金	964,129
商品	94,135
製品	181,158
原材料	622,263
仕掛品	137,126
その他	75,296
貸倒引当金	9,059
流動資産合計	2,569,475
固定資産	
有形固定資産	33,530
無形固定資産	
のれん	267,138
その他	65,334
無形固定資産合計	332,473
投資その他の資産	149,267
固定資産合計	515,272
資産合計	3,084,747
負債の部	
流動負債	
買掛金	643,114
短期借入金	1,531,252
未払法人税等	4,585
預り金	381,193
製品保証引当金	31,090
その他引当金	447
その他	258,717
流動負債合計	2,850,400
固定負債	
長期借入金	39,002
負ののれん	9,185
その他	30,248
固定負債合計	78,435
負債合計	2,928,836

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	745,450
資本剰余金	624,928
利益剰余金	1,231,613
自己株式	845
株主資本合計	137,920
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	8,736
評価・換算差額等合計	8,736
新株予約権	9,226
純資産合計	155,910
負債純資産合計	3,084,747

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,916,952	100.0		9,809,735	100.0
売上原価	1		8,942,936	75.0		7,212,066	73.5
売上総利益			2,974,016	25.0		2,597,669	26.5
販売費及び一般管理費	2 3		2,834,762	23.8		2,443,987	24.9
営業利益			139,253	1.2		153,682	1.6
営業外収益							
1 受取利息		1,279			2,184		
2 受取手数料		4,722			6,000		
3 保険解約返戻金		280					
4 法人税等還付加算金		829					
5 持分法による投資利益		34					
6 その他		712	7,859	0.1	6,374	14,560	0.1
営業外費用							
1 売上割引		7,892					
2 支払利息		18,473			26,345		
3 株式交付費					461		
4 為替差損		1,630			1,091		
5 債権譲渡損		2,047					
6 その他		88	30,132	0.3	1,943	29,842	0.3
経常利益			116,979	1.0		138,401	1.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	7,009			704		
2 事業譲渡益	8				28,571		
3 損害補償金					19,000		
4 関係会社株式売却益					49,464		
5 その他			7,009	0.1	1,714	99,453	1.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失							
1 固定資産除却損	5	1,087		374			
2 固定資産売却損		59		-			
3 減損損失	6	36,564		-			
4 営業所移転費用		4,306		-			
5 のれん一時償却額	7	36,900					
6 損害賠償金				20,794			
7 クレーム処理費用				27,008			
8 店舗閉鎖損失		5,469		3,413			
9 組織再編費用	9			15,469			
10 その他		84,387	0.8	1,131	68,191	0.7	
税金等調整前当期純利益			39,601	0.3		169,662	1.7
法人税、住民税 及び事業税		80,829		47,464			
法人税等調整額		41,655	39,174	0.3	15,802	63,267	0.6
少数株主利益又は 少数株主損失()			6,063	0.1		11,688	0.1
当期純利益			6,491	0.1		94,707	1.0

[次へ](#)

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高		5,615,935
売上原価		4,565,697
売上総利益		1,050,237
販売費及び一般管理費	1	1,786,503
営業損失()		736,266
営業外収益		
受取利息		593
受取配当金		6
負ののれん償却額		296
受取手数料		4,323
その他		5,409
営業外収益合計		10,628
営業外費用		
支払利息		30,289
持分法による投資損失		14,000
株式交付費		21,276
その他		5,729
営業外費用合計		71,295
経常損失()		796,932
特別利益		
有形固定資産売却益		7,791
その他		922
特別利益		8,714
特別損失		
有形固定資産除却損		2,203
有形固定資産売却損		798
たな卸資産評価損	2	296,391
減損損失	3	88,569
本社移転費用		22,382
その他		26,884
特別損失合計		437,231
税金等調整前四半期純損失()		1,225,449
法人税、住民税及び事業税		1,351
法人税等調整額		25,852
法人税等合計		27,204
少数株主利益		1,516
四半期純損失()		1,254,169

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		1,564,597
売上原価		1,236,823
売上総利益		327,773
販売費及び一般管理費	1	546,041
営業損失()		218,267
営業外収益		
受取利息		26
受取配当金		6
負ののれん償却額		296
受取手数料		1,344
その他		35
営業外収益合計		1,709
営業外費用		
支払利息		11,353
持分法による投資損失		7,838
株式交付費		21,276
その他		1,028
営業外費用合計		41,497
経常損失()		258,055
特別利益		
製品保証引当金戻入額		2,738
その他		160
特別利益		2,899
特別損失		
有形固定資産売却損		798
本社移転費用		22,382
その他		224
特別損失合計		23,405
税金等調整前四半期純損失()		278,561
法人税、住民税及び事業税		1,214
法人税等合計		1,214
四半期純損失()		279,776

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	545,250	513,882	268,587	790,545
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			29,521	29,521
当期純利益			6,491	6,491
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)			23,030	23,030
平成19年9月30日残高(千円)	545,250	513,882	291,618	767,514

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	11,151	11,151		801,696
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				29,521
当期純利益				6,491
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,096	1,096	6,367	7,464
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,096	1,096	6,367	15,566
平成19年9月30日残高(千円)	12,248	12,248	6,367	786,130

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	545,250	513,882	291,618	767,514
連結会計年度中の変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替		219,467	219,467	
新株の発行		150,732		150,732
当期純利益			94,707	94,707
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)		68,735	314,174	245,439
平成20年9月30日残高(千円)	545,250	445,147	22,556	1,012,953

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年9月30日残高(千円)	12,248	12,248		6,367	786,130
連結会計年度中の変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替					
新株の発行					150,732
当期純利益					94,707
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	457	457	3,295	11,597	15,350
連結会計年度中の変動額合計(千円)	457	457	3,295	11,597	260,789
平成20年9月30日残高(千円)	12,705	12,705	3,295	17,965	1,046,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		39,601	169,662
減価償却費		112,770	129,447
減損損失		36,564	
のれん償却額		73,974	44,691
権利金償却		3,026	5,827
貸倒引当金の減少額		641	5,554
製品保証引当金の増加額(減少額)		27,170	6,416
受取利息		1,279	2,184
法人税等還付加算金		829	
保険解約返戻金		280	
持分法による投資利益		34	
支払利息		18,473	26,345
株式交付費			461
固定資産売却益		7,009	704
固定資産売却損		59	
固定資産除却損		1,087	374
営業所移転費用		4,306	
事業譲渡益			28,571
店舗閉鎖損失		5,469	3,413
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却益	3		49,464
売上債権の増加額		498,539	27,524
たな卸資産の増加額		106,590	898,008
その他流動資産の増加額		2,293	54,128
保証金の減少額		35,717	
仕入債務の増加額(減少額)		387,680	74,253
未収消費税等の増加額			32,378
未払消費税等の増加額(減少額)		60,508	55,626
前受金の増加額			73,924
その他流動負債の増加額(減少額)		68,238	16,265
その他固定負債の減少額		5,454	1,289
その他		2,428	
小計		117,646	765,688
利息及び配当金の受取額		2,093	2,156
利息の支払額		20,188	25,584
損害賠償金の支払額		3,271	
法人税等の支払額		10,988	126,492
還付法人税等の受取額		29,763	
営業活動によるキャッシュ・フロー		115,054	915,608

		前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		17,000	
定期預金の払戻による収入		32,000	50,000
貸付けによる支出		2,000	
貸付金の回収による収入		6,903	1,287
新規連結子会社の取得による支出	2	18,410	
持分法適用関連会社の清算による収入		11,914	
新規事業の買収による支出			21,300
店舗閉鎖による支出			5,020
営業所移転による支出		4,306	
有形固定資産の取得による支出		69,283	116,388
無形固定資産の取得による支出		9,067	3,700
有形固定資産の売却による収入		9,041	965
事業譲渡による収入			42,617
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	3		111,180
敷金等の増減額		6,370	4,831
保険解約による収入		2,122	
その他投資等の増減			1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		51,714	63,084
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		666,600	591,369
長期借入金の返済による支出		258,224	256,924
配当金の支払額		29,238	789
財務活動によるキャッシュ・フロー		379,137	333,655
現金及び現金同等物に係る換算差額		385	457
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		442,863	518,411
現金及び現金同等物の期首残高		571,414	1,014,278
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,014,278	495,867

[次へ](#)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	1,225,449
減価償却費	82,926
減損損失	88,569
のれん償却額	35,724
たな卸資産評価損	296,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	903
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,099
受取利息及び受取配当金	599
支払利息	30,289
為替差損益(は益)	415
持分法による投資損益(は益)	14,000
有形固定資産売却損益(は益)	7,791
売上債権の増減額(は増加)	398,535
たな卸資産の増減額(は増加)	171,504
仕入債務の増減額(は減少)	485,567
その他	241,704
小計	358,150
利息及び配当金の受取額	608
利息の支払額	25,442
法人税等の支払額	18,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	7,200
定期預金の払戻による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	277,509
有形固定資産の売却による収入	184,586
無形固定資産の取得による支出	6,750
投資有価証券の取得による支出	2,900
敷金及び保証金の差入による支出	24,502
その他	968
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	129,603
長期借入金の返済による支出	12,375
配当金の支払額	29,721
自己株式の取得による支出	845
株式の発行による収入	393,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	479,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,486
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,203
現金及び現金同等物の期首残高	495,867
現金及び現金同等物の四半期末残高	456,663

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)										
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社コムズ 株式会社ケーイーエス 大連賚? 睦通信設備有限公司 株式会社アレックシステムサービス 上記のうち株式会社アレックシステムサービスについては、平成18年10月2日付で同社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社コムズ 株式会社ケーイーエス 大連賚? 睦通信設備有限公司 株式会社アレックシステムサービス 上記のうち株式会社コムズについては、平成20年8月25日付で同社の株式を一部売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除去され、持分法適用関連会社になりました。</p>										
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 0社 上海賚? 茂有限公司については、当連結会計年度に清算終了しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社コムズについては、株式を売却したことにより、持分比率が減少したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p>										
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="507 965 887 1048"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大連賚? 睦通信設備有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、当連結会計年度において、(株)アレックシステムの決算日を12月31日より9月30日に変更いたしました。なお、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	会社名	決算日	大連賚? 睦通信設備有限公司	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="962 965 1326 1099"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大連賚? 睦通信設備有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社コムズ</td> <td>8月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たって、大連賚? 睦通信設備有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、当連結会計年度において、株式会社コムズの決算日を9月30日より8月31日に変更し、株式会社コムズについては、8月31日の決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	会社名	決算日	大連賚? 睦通信設備有限公司	12月31日	株式会社コムズ	8月31日
会社名	決算日											
大連賚? 睦通信設備有限公司	12月31日											
会社名	決算日											
大連賚? 睦通信設備有限公司	12月31日											
株式会社コムズ	8月31日											
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左</p>										

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 移動平均法による低価法を採用 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主とし て定率法を、また、在外連結子会社 は主として定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>イ 建物及び構築物 15年～39年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 2年～7年</p> <p>ハ 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に 伴い、当連結会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した有形固定資 産については、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更して おります。この変更に伴う損益への影 響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主とし て定率法を、また、在外連結子会社 は主として定額法を採用しており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>イ 建物及び構築物 10年～39年</p> <p>ロ 機械装置及び運搬具 2年～10年</p> <p>ハ 工具器具備品 2年～8年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法 の改正に伴い、平成19年3月31日以 前に取得した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連 結会計年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償却費に含 めて計上しております。これにより 損益に与える影響は軽微でありま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金</p> <p>株式会社ケーイーエスは、製品のアフターサービスの支払いに備えるため、過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>株式会社アレックスシステムサービスは、翌連結会計年度に閉鎖することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費用は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、8年間の均等償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度末の残高は20千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「未収入金」に含めて表示することにしました。 2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	(連結貸借対照表)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
1	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,681千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 50,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 81,053千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 42,638千円
3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 510千円	3

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>1 売上原価には、次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品評価損 58,598千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 1,103,169千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 504,311</p> <p style="padding-left: 20px;">製品保証引当金繰入額 27,170</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 8,894</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 77,188</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 504,311千円</p> <p>4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 4,067千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,942</p> <p>5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 856千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 230</p> <p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア、 工具器具備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県前橋市</td> <td style="text-align: center;">店舗資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たり、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、店舗については店舗ごとに独立の資産グループとしてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産及び店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に36,564千円計上しました。その内訳は建物及び構築物5,413千円、ソフトウェア14,320千円、工具器具備品16,830千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 提出会社の個別財務諸表上、連結子会社(株式会社アレックシステムサービス)株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものであります。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア、 工具器具備品	群馬県前橋市	店舗資産	建物及び構築物、 工具器具備品	<p>1 売上原価には、次のものが含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">商品評価損 1,773千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 886,466千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 437,525</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 5,234</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 437,525千円</p> <p>4 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 704千円</p> <p>5 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 329千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 45</p> <p>6</p> <p>7</p>
場所	用途	種類											
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア											
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア、 工具器具備品											
群馬県前橋市	店舗資産	建物及び構築物、 工具器具備品											

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
8	8 事業譲渡益 連結子会社の株式会社アレックシステムサービスにおいて行っていた、携帯電話販売事業の売却による収益を計上しております。
9	9 組織再編費用 当社および連結子会社の株式会社ケーイーエスにおいて、新たにレカム株式会社を共同会社分割(新設分)の方法により設立するための費用と、当社がレカムホールディングス株式会社として純粹持株会社へ移行する費用を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類 及び総数並びに 自己株式の種類及び 株式数に関する事項	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	53,676			53,676

2 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月16日 定時株主総会	普通株式	29,521	550	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	53,676	6,749		60,425
自己株式				
合計	53,676	6,749		60,425

(注) 1 発行済株式数の増加は、会社分割による吸収分割により、6,749株の新株発行(割当交付日：平成20年4月1日)を実施したことによる増加分であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						1,220
合計							1,220

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	30,210	資本剰余金	500	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,124,836 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">110,558</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,014,278</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,124,836 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,558	現金及び現金同等物	1,014,278	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">556,426 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,559</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">495,867</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	556,426 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,559	現金及び現金同等物	495,867						
現金及び預金勘定	1,124,836 千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110,558																		
現金及び現金同等物	1,014,278																		
現金及び預金勘定	556,426 千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,559																		
現金及び現金同等物	495,867																		
<p>2 株式の取得により新たに連結会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により新たにアレックシステムサービス社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアレックシステムサービス社株式の取得価額とアレックシステムサービス社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">145,176 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,271</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">39,360</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">70,844</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">90,532</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">12,431</td> </tr> <tr> <td>アレックシステムサービス社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000</td> </tr> <tr> <td>アレックシステムサービス社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">41,590</td> </tr> <tr> <td>差引：アレックシステムサービス社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18,410</td> </tr> </table>	流動資産	145,176 千円	固定資産	49,271	のれん	39,360	流動負債	70,844	固定負債	90,532	少数株主持分	12,431	アレックシステムサービス社株式の取得価額	60,000	アレックシステムサービス社現金及び現金同等物	41,590	差引：アレックシステムサービス社取得のための支出	18,410	<p>2</p>
流動資産	145,176 千円																		
固定資産	49,271																		
のれん	39,360																		
流動負債	70,844																		
固定負債	90,532																		
少数株主持分	12,431																		
アレックシステムサービス社株式の取得価額	60,000																		
アレックシステムサービス社現金及び現金同等物	41,590																		
差引：アレックシステムサービス社取得のための支出	18,410																		
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、コムズ社が連結子会社でなくなったことに伴う、売却時の資産及び負債の内訳並びにコムズ社株式売却による収入は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,455 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,793</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33,967</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">49,464</td> </tr> <tr> <td>コムズ社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,188</td> </tr> <tr> <td>コムズ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">69,008</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">111,180</td> </tr> </table>	流動資産	132,455 千円	固定資産	23,793	流動負債	33,967	少数株主持分	207	株式売却益	49,464	コムズ社株式の売却価額	180,188	コムズ社現金及び現金同等物	69,008	差引：売却による収入	111,180		
流動資産	132,455 千円																		
固定資産	23,793																		
流動負債	33,967																		
少数株主持分	207																		
株式売却益	49,464																		
コムズ社株式の売却価額	180,188																		
コムズ社現金及び現金同等物	69,008																		
差引：売却による収入	111,180																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	7,993	2,664	5,328	建物及び構築物	7,993	4,263	3,730
機械装置及び運搬具	982	191	791	機械装置及び運搬具	982	518	463
工具器具備品	68,443	24,419	44,023	工具器具備品	83,738	39,038	44,699
ソフトウェア	4,172	398	3,773	ソフトウェア	16,578	2,102	14,476
合計	81,592	27,674	53,917	合計	109,292	45,622	63,370
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			24,897千円	1年内			29,613千円
1年超			43,377千円	1年超			44,028千円
合計			68,275千円	合計			73,642千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			19,143千円	支払リース料			31,100千円
減価償却費相当額			17,781千円	減価償却費相当額			28,833千円
支払利息相当額			1,914千円	支払利息相当額			2,910千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年9月30日現在)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社につきましては、確定拠出型年金制度を採用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の確定拠出型年金への掛金支払額は、退職給付費用に計上しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)
退職給付費用(千円)		
確定拠出型年金制度に係る拠出額	11,743	9,652

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が調整されましたが、下記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 18名	従業員 10名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 75名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 F C加盟店法人 7社 F C加盟店取締役 8名 F C加盟店従業員 18名 営業委託 個人事業主 1名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 86名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名 F C加盟店法人 8社 F C加盟店取締役 26名 F C加盟店従業員 27名
ストック・オプション数	普通株式 696株	普通株式 216株	普通株式 1,035株	普通株式 1,199株
付与日	平成12年3月21日	平成12年12月8日	平成16年12月18日	平成17年12月17日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成12年3月21日 至 平成15年3月21日	自 平成12年12月8日 至 平成15年12月8日	自 平成16年12月18日 至 平成18年12月18日	自 平成17年12月17日 至 平成19年12月17日
権利行使期間	自 平成15年3月22日 至 平成22年3月21日	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月18日 至 平成24年12月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末			797	1,068
付与				
失効			9	163
権利確定			788	
未確定残				905
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	276	120		
権利確定			788	
権利行使				
失効			61	
未行使残	276	120	727	

単価情報

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	66,667	66,667	86,216	94,747
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価(付与日)(注)				

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,295千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成15年2月1日付をもって、1株を3株に株式分割及び平成16年10月20日をもって、1株を4株に株式分割しております。これに伴い、株式の数、払込金額が調整されましたが、下記表の記載内容は当該調整を反映済みであります。

(1) スtock・オプションの内容

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 従業員 18名	従業員 10名	当社取締役 5名 当社監査役 1名 当社従業員 75名 子会社取締役 1名 子会社従業員 4名 F C加盟店法人 7社 F C加盟店 取締役 8名 F C加盟店 従業員 18名 営業委託 個人事業主 1名	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 86名 子会社取締役 2名 子会社従業員 7名 F C加盟店法人 8社 F C加盟店 取締役 26名 F C加盟店 従業員 27名
スtock・オプション数	普通株式 696株	普通株式 216株	普通株式 1,035株	普通株式 1,199株
付与日	平成12年3月21日	平成12年12月8日	平成16年12月18日	平成17年12月17日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。	同左	同左	同左
対象勤務期間	自 平成12年3月21日 至 平成15年3月21日	自 平成12年12月8日 至 平成15年12月8日	自 平成16年12月18日 至 平成18年12月18日	自 平成17年12月17日 至 平成19年12月17日
権利行使期間	自 平成15年3月22日 至 平成22年3月21日	自 平成15年12月9日 至 平成22年12月8日	自 平成18年12月19日 至 平成23年12月18日	自 平成19年12月18日 至 平成24年12月17日

	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 20名 子会社取締役 8名 子会社従業員 41名
ストック・オプション数	普通株式 1,220株
付与日	平成19年12月27日
権利確定条件	権利確定日においても付与対象者の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他の正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	自 平成19年12月27日 至 平成22年4月18日
権利行使期間	自 平成22年4月19日 至 平成27年4月18日

(注) 株数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				905
付与				
失効				38
権利確定				867
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	276	120	727	
権利確定				867
権利行使				
失効	36	36	120	202
未行使残	240	84	607	665

	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	1,220
失効	
権利確定	
未確定残	1,220
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	新株引受権 平成12年3月21日 臨時株主総会決議	新株引受権 平成12年12月8日 定時株主総会決議	新株予約権 平成16年12月18日 定時株主総会決議	新株予約権 平成17年12月17日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	66,667	66,667	86,216	94,747
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価(付与日)				

	新株予約権 平成19年12月27日 定時株主総会決議
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)	12,425

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は、以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	61.31%
予想残存期間(注) 2	3年
予想配当(注) 3	
無リスク利率(注) 4	1.08%

(注) 1 平成20年4月25日を基準とした週次ボラティリティ(期間156週 = 3年間)に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成19年9月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	11,560千円	貸倒引当金繰入超過額	17,358千円
関係会社出資金評価損	20,162	関係会社出資金評価損	20,164
関係会社株式評価損	56,356	関係会社株式評価損	46,432
製品保証引当金	14,407	製品保証引当金	11,793
商品評価損	29,492	商品評価損	15,362
減価償却超過額	3,083	減価償却超過額	15,842
減損損失	14,923	減損損失	71
店舗閉鎖損失	2,270	未払事業税	211
未払事業税	8,090	賞与引当金	9,836
賞与引当金	18,414	その他	591
その他	591	税務上の繰越欠損金	138,912
税務上の繰越欠損金	141,797	繰延税金資産小計	276,576千円
繰延税金資産小計	321,151千円	評価性引当金	250,724
評価性引当金	279,496	繰延税金資産の純額	25,852千円
繰延税金資産の純額	41,655千円		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	39,754千円	流動資産 - 繰延税金資産	21,956千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,901	固定資産 - 繰延税金資産	3,896
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4	住民税均等割等	7.4
住民税均等割等	54.0	評価性引当額の増減額	17.0
評価性引当額の増減額	14.9	在外子会社との税率差による影響額	3.0
在外子会社との税率差による影響額	3.9	のれん償却額	7.9
のれん償却額	75.0	関係会社株式評価損	5.8
関係会社株式評価損	51.7	その他	1.4
受取配当金の消去額	16.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3
その他	2.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.9		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,319,880	5,355,420	241,652	11,916,952		11,916,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,640	48,953	51,593	51,593	
計	6,319,880	5,358,060	290,605	11,968,546	51,593	11,916,952
営業費用	6,058,948	4,814,980	210,005	11,083,933	693,766	11,777,699
営業利益	260,932	543,080	80,600	884,612	745,359	139,253
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,696,879	1,864,690	80,274	3,641,844	186,624	3,828,468
減価償却費	57,594	33,593	1,589	92,777	17,553	110,336
資本的支出	964	63,859	1,992	66,816	480	67,296

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造
その他事業	インターネット関連サービス、各種回線取次ぎ、その他営業受託、DMC事業(大連)等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は695,695千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、186,436千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

7 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにおける事業区分は「情報通信機器販売事業」「情報通信機器製造事業」「営業代行業」「その他事業」に区分しておりましたが、当連結会計期間より「情報通信機器販売事業」「情報通信機器製造事業」「その他事業」の区分に変更いたしました。

これは、「営業代行業」については、金額的重要性がなくなったため「その他事業」に含めて記載するよう変更したことによるものです。

なお、当連結会計年度と同じ事業区分によった場合の前前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

前前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,340,661	660,694	354,447	6,355,802		6,355,802
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			36,838	36,838	36,838	
計	5,340,661	660,694	391,285	6,392,641	36,838	6,355,802
営業費用	5,033,311	899,383	478,327	6,411,021	375,060	6,786,081
営業利益 (又は営業損失())	307,350	238,689	87,042	18,380	411,898	430,278
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,294,815	290,972	172,989	2,758,776	49,849	2,808,625
減価償却費	40,323	7,594	6,405	54,322	4,450	58,772
資本的支出	41,731	7,859	6,630	56,220	6,335	62,555

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,422,579	3,943,898	443,257	9,809,735		9,809,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,557	94,507	97,065	97,065	
計	5,422,579	3,946,455	537,765	9,906,801	97,065	9,809,735
営業費用	5,146,749	3,570,129	464,433	9,181,312	474,740	9,656,053
営業利益	275,830	376,326	73,331	725,488	571,805	153,682
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,294,090	2,519,279	319,337	4,132,707	184,779	4,317,486
減価償却費	29,833	83,875	10,173	123,882	8,517	132,400
資本的支出	4,051	167,112	174,604	345,769	1,277	347,046

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造
その他事業	インターネット関連サービス、各種回線取次ぎ、その他営業受託、DMC事業(大連)等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は474,740千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、184,779千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社インフォニックス	愛知県名古屋市	100,000	通信サービス・プリンタサービス提供		兼任1名	当社販売商品の仕入	当社販売商品の仕入	13,964	買掛金	1,014

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両社間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社インフォニックス	愛知県名古屋市	100,000	通信サービス・プリンタサービス提供		兼任1名	当社販売商品の仕入	当社販売商品の仕入	10,148	買掛金	715
								業務委託費	5,359	買掛金	157

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両社間の交渉により決定しており、支払条件も一般の取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	14,527.20円	1株当たり純資産額	16,974.08円
1株当たり当期純利益金額	120.93円	1株当たり当期純利益金額	1,660.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,491	94,707
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,491	94,707
期中平均株式数(株)	53,676	57,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数396個。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数1,632個) 新株引受権及び新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数324個。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数2,492個) 新株引受権及び新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 共同会社分割による純粋持株会社への移行、及びグループ事業統合

平成20年6月27日の当社子会社である株式会社ケーイーエスとの合意に基づき、当社の事業及び株式会社ケーイーエスが行う情報通信機器の代理店販売事業を会社分割し、平成20年10月1日をもって新たにレカム株式会社を共同会社分割(新設分割)の方式により設立致しました。

これにより、当社は純粋持株会社へ移行し、商号を「レカムホールディングス株式会社」に変更致しました。また、株式会社ケーイーエスの商号を「株式会社アスモ」に変更いたしました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

会社分割の目的

当社は従来から事業持株会社としてグループ経営を行い、お客さまに最適の情報通信システムを構築する情報通信機器のワンストップ・サービスカンパニーを目指した成長戦略を進めてまいりました。また、その実現に向けてM & Aにより情報通信機器の製造会社をグループ会社化し、「製販一体型のビジネスモデル」の構築を進めております。

一方、情報通信機器分野の市場環境は技術革新が早く、通信環境も急速に変わるなど、顧客ニーズも多様化してきております。こうしたなか、各事業の採算性や責任の明確化を図るとともに、資本提携等の戦略的業務提携に機動的に対応しうるグループ運営体制が必要不可欠と判断し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

また、グループ会社である株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)は、情報通信機器の製造事業のほか、ビジネスホンを中心とした情報通信機器の代理店販売事業を行っておりますが、代理店販売事業につきましては当社が行う情報通信機器の販売事業とのシナジーが大きいと判断し、当社の情報通信機器販売事業と株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)の代理店販売事業を共同会社分割により事業統合いたしました。

会社分割の要旨

- a . 分割の日程
- | | |
|------------|------------|
| 分割日(効力発生日) | 平成20年10月1日 |
| 新設会社設立登記日 | 平成20年10月1日 |
- b . 分割方式
- 当社及び株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)を分割会社とし、両社が共同で設立する「レカム株式会社」を承継会社とする共同会社分割(新設分割)です。

分割した事業の内容

当社の情報通信機器販売事業及び株式会社アスモ(旧・株式会社ケーイーエス)の代理店販売事業

新設会社の状況

- a . 商号
- レカム株式会社
- b . 事業内容
- 情報通信機器の販売、リース、仲介、取次及び代理業務
情報通信機器の設置工事及び保守・管理業務
情報処理サービス業並びに情報提供サービス業

- c．本店所在地 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
d．代表者の役職・氏名 代表取締役社長 伊藤秀博
e．資本金 10百万円

実施した会計処理の概要

承継会社は当社の完全子会社となり、本件分割は共通支配下の取引となることから、簿価引継法にて会計処理を行いました。なお、本件分割によるのれんの発生はありません。

(2) 子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年11月21日に開催しました取締役会において、当社連結子会社の株式会社アレックシステムサービスの株式3,007株を株式交換により追加取得することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。これにより、株式交換日の平成21年4月1日(予定)をもって所有割合が100%となり、当社の完全子会社となります。

株式取得の目的

レカムグループは、情報通信機器のワンストップ・サービスカンパニーを目指し、その実現に向けて製販一体型のビジネスモデルの構築を目指しており、当社は、迅速な意思決定による事業ポートフォリオの最適化とグループ企業価値の最大化を図る企業を目指して事業展開を行っております。

一方、アレックシステムサービスは、平成18年10月にレカム株式会社(現、当社)との資本提携を契機として事業の選択と集中を推し進め、当社のF C加盟店として情報通信機器販売事業に特化して収益の改善を進めてまいりました。

今般、当社は、アレックシステムサービスをレカムグループにおけるF C事業の中核企業およびパイロット企業として位置付けており、経営の一元化、迅速化を図ることが必要と判断し、アレックシステムサービスを完全子会社とすることにいたしました。

対象の子会社の名称 株式会社アレックシステムサービス

株式交換の日程

株式交換決議取締役会(両社)	平成20年11月21日
株式交換契約締結(両社)	平成20年11月21日
株式交換承認株主総会(アレックシステムサービス)	平成20年12月16日
株式交換の日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)

(注) 本株式交換にあたり、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を得ずに行う予定であります。

株式交換に係る割当ての内容

	レカムホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社アレックシシステムサービス (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.3

(注) 1 株式の割当比率

アレックシシステムサービスの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.3株を割当交付いたします。なお、当社が保有するアレックシシステムサービス株式4,992株については、株式交換による株式の割当を行いません。

2 株式交換により交付する株式数等

当社は、本株式交換により、普通株式902株を割当交付する予定です。なお、本株式交換によりアレックシシステムサービスの株主に交付しなければならない当社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条の規定に従い、当該株式に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払います。

株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

株式交換当事会社の概要

(1) 商号	レカムホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社アレックシシステムサービス (株式交換完全子会社)
(2) 事業内容	情報通信機器販売事業・製造事業の 管理・運営等	通信機器販売事業
(3) 設立年月日	平成6年9月30日	平成3年7月10日
(4) 本店所在地	東京都中央区勝どき三丁目12番1号	群馬県前橋市下石倉町26番地5
(5) 代表者の役職氏名	代表取締役社長 伊藤 秀博	代表取締役社長 岩田 英作
(6) 資本金	545,250千円	79,975千円
(7) 発行済株式数	60,425株	7,999株
(8) 純資産	1,046,919千円(連結)	46,998千円(単体)
(9) 総資産	4,317,486千円(連結)	137,647千円(単体)
(10) 決算期	9月30日	9月30日
(11) 大株主及び持株比率	伊藤 秀博 14.2% 嶋津 良智 8.6%	レカム株式会社(現レカムホールディングス株式会社) 62.4%
(12) 当事者間の関係等	資本関係	当社は株式会社アレックシシステムサービスの62.41%の株式を保有しております。
	人的関係	当社から株式会社アレックシシステムサービスへの役員の派遣等があります。
	取引関係	当社から株式会社アレックシシステムサービスへの経営指導等があります。
	関連当事者への該当状況	株式会社アレックシシステムサービスは当社の連結子会社であります。

(注) 当社は平成20年10月1日付で会社分割により持株会社となり、商号をレカムホールディングス株式会社に変更しております。

会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引に該当いたします。

[次へ](#)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1 連結の範囲の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、共同会社分割により新設したレカム株式会社を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第18号)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

簡便な会計処理

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成21年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、91,326千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、143,490千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成21年6月30日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	687,706千円
研究開発費	479,862
製品保証引当金繰入額	2,099

- 2 たな卸資産評価損

当第3四半期連結累計期間において、当連結子会社の株式会社アスモ、厚木事業所のP H S 端末製造用資産については、P H S 端末の販売低迷に伴い、販売見通しが遅延している部品等をたな卸資産評価損として特別損失に計上致しました。

- 3 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
厚木事業所	事業用資産	金型等

資産のグルーピングは管理会計上の区分(情報通信機器製造事業別)によっております。

当連結子会社の株式会社アスモ、厚木事業所のP H S 端末製造用資産については、P H S 端末の販売低迷に伴い収益性が著しく低下したため、設備の帳簿価額を全額減損損失として特別損失に計上致しました。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
従業員給与手当	251,315千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	504,425千円
計	504,425千円
預入期間が3か月超の定期預金	47,761千円
現金及び現金同等物	456,663千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	138,327

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	130

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			9,226
連結子会社			
合計			9,226

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	30,210	資本剰余金	500	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	545,250	445,147	22,556		1,012,953
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額					
新株の発行	200,200	200,200			400,400
株式交換による増加		9,792			9,792
剰余金の配当		30,210			30,210
四半期純損失			1,254,169		1,254,169
自己株式の取得				845	845
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計	200,200	179,781	1,254,169	845	875,033
当第3四半期連結会計期間末残高	745,450	624,928	1,231,613	845	137,920

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを付与しておりますが、四半期連結財務諸表への影響は重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,158,794	405,802	1,564,597		1,564,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		51	51	(51)	
計	1,158,794	405,853	1,564,648	(51)	1,564,597
営業利益又は営業損失()	14,256	137,391	123,134	95,132	218,267

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

	情報通信機器 販売事業 (千円)	情報通信機器 製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,551,755	2,064,179	5,615,935		5,615,935
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		227	227	(227)	
計	3,551,755	2,064,407	5,616,162	(227)	5,615,935
営業利益又は営業損失()	95,855	539,040	443,184	293,081	736,266

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要な商材

事業区分	主要商材
情報通信機器販売事業	ビジネスホン、MFP、その他OA機器の販売、インターネット関連サービス等
情報通信機器製造事業	ビジネスホン端末の製造

3 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、その他事業で区分していたものを情報通信機器販売事業に区分変更いたしました。この変更は、営業効率の向上や相乗効果を期待した組織再編によるものであります。

4 連結の範囲に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、共同会社分割により新設した、レカム株式会社を連結の範囲に含めております。

5 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第3四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる当第3四半期連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)
1,061.41円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 20,572.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	1,254,169
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	1,254,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	60,964

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 4,509.38円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	279,776
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	279,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	62,043

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	666,600	1,257,969	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	256,924	145,658	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	24,897	29,613	3.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	195,057	49,399	2.1	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	43,377	44,028	3.9	
その他の有利子負債				
合計	1,186,856	1,526,668		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,523	12,504	12,504	8,143

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第2四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第3四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高 (千円)	2,400,590	1,650,747	1,564,597
税金等調整前四半期 純損失金額() (千円)	262,952	683,935	278,561
四半期純損失金額 () (千円)	266,894	707,499	279,776
1株当たり四半期純 損失金額() (円)	4,416.96	11,708.71	4,509.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	268,146		232,581		
2 売掛金	2	501,987		512,261		
3 商品		48,030		46,067		
4 前払費用		17,269		22,335		
5 未収入金	2	65,520		80,674		
6 その他		2,114		4,738		
貸倒引当金		7,931		9,385		
流動資産合計		895,137	47.4	889,273	48.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物附属設備		210		210		
減価償却累計額		42	167	66	143	
(2) 工具器具備品		35,404		34,647		
減価償却累計額		22,597	12,807	26,464	8,183	
有形固定資産合計			12,974		8,326	0.5
2 無形固定資産						
(1) のれん				161,280		
(2) ソフトウェア			107,395	77,282		
(3) 電話加入権			3,242	3,242		
無形固定資産合計			110,637	241,804	13.3	
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			759,274	579,085		
(2) 関係会社出資金			44,981	44,981		
(3) 長期貸付金			4,372			
(4) 関係会社長期貸付金			6,925			
(5) 長期前払費用			256	365		
(6) 敷金等			55,401	55,114		
(7) その他			825			
貸倒引当金			1,251			
投資その他の資産合計			870,787	679,546	37.3	
固定資産合計			994,399	929,677	51.1	
資産合計			1,889,536	1,818,951	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	349,416		361,034	
2 短期借入金		166,600		166,300	
3 1年以内返済予定 長期借入金		172,796		79,143	
4 未払金	2	26,231		15,419	
5 未払費用		54,485		51,010	
6 未払法人税等		12,729		11,802	
7 前受金		971		24	
8 預り金		158,388		120,130	
9 未払消費税等		15,513		1,610	
10 その他		1,942		2,155	
流動負債合計		959,074	50.7	808,630	44.4
固定負債					
1 長期借入金		79,143			
2 長期預り金		1,650		1,500	
固定負債合計		80,793	4.3	1,500	0.1
負債合計		1,039,867	55.0	810,130	44.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		545,250	28.9	545,250	30.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		513,882			
(2) その他資本剰余金				445,147	
資本剰余金合計		513,882	27.2	445,147	24.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		10,003		10,003	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		219,467		5,125	
利益剰余金合計		209,463	11.1	15,128	0.8
株主資本合計		849,668	45.0	1,005,525	55.3
新株予約権				3,295	0.2
純資産合計		849,668	45.0	1,008,821	55.5
負債純資産合計		1,889,536	100.0	1,818,951	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		4,348,620	100.0		4,207,103	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		120,042			48,030		
2 当期商品仕入高	1	3,187,779			3,204,446		
合計		3,307,822			3,252,476		
3 商品期末たな卸高	2	48,030	3,259,791	75.0	46,067	3,206,409	76.2
売上総利益			1,088,829	25.0		1,000,693	23.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		40,100			37,047		
2 給与手当		610,153			435,431		
3 福利厚生費		73,564			53,916		
4 旅費交通費		61,083			48,130		
5 広告費		9,496			7,840		
6 通信費	1	31,748			29,111		
7 顧問料		54,257			38,424		
8 減価償却費		63,666			38,453		
9 賃借料		86,544			80,972		
10 業務委託費	1	68,073			127,607		
11 貸倒引当金繰入額		6,552			6,666		
12 その他	1	197,857	1,303,097	29.9	164,326	1,067,928	25.4
営業損失			214,268	4.9		67,234	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	1,021			701		
2 受取手数料		2,963			337		
3 受取配当金	1	16,000			22,000		
4 経営指導料	1	69,024			57,198		
5 保険解約返戻金		109					
6 法人税等還付加算金		814					
7 その他		199	90,132	2.0	2,547	82,784	2.0
営業外費用							
1 支払利息		4,672			5,808		
2 株式交付費					461		
3 為替差損		147			994		
4 その他		60	4,879	0.1	278	7,543	0.2
経常利益又は 経常損失()			129,016	3.0		8,007	0.2
特別利益							
1 損害補償金						19,000	0.5
特別損失							
1 関係会社株式評価損		50,337					
2 固定資産除却損					34		
3 減損損失	3	31,040					
4 損害賠償金					10,126		
5 組織再編費用	4		81,377	1.8	4,883	15,044	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			210,393	4.8		11,962	0.3
法人税、住民税 及び事業税		13,144			6,837		
法人税等調整額			13,144	0.3		6,837	0.2
当期純利益又は 当期純損失()			223,538	5.1		5,125	0.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	545,250	513,882	513,882	10,003	20,000	13,593	43,596	1,102,729	1,102,729
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩					20,000	20,000			
剰余金の配当						29,521	29,521	29,521	29,521
当期純損失						223,538	223,538	223,538	223,538
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					20,000	233,060	253,060	253,060	253,060
平成19年9月30日残高 (千円)	545,250	513,882	513,882	10,003		219,467	209,463	849,668	849,668

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年9月30日残高(千円)	545,250	513,882		513,882	10,003	219,467	209,463
事業年度中の変動額							
資本準備金の取崩		513,882	513,882				
その他資本剰余金による欠損補填金			219,467	219,467		219,467	219,467
新株の発行			150,732	150,732			
当期純利益						5,125	5,125
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		513,882	445,147	68,735		224,592	224,592
平成20年9月30日残高(千円)	545,250		445,147	445,147	10,003	5,125	15,128

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
平成19年9月30日残高(千円)	849,668		849,668
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			
その他資本剰余金による欠損補填金			
新株の発行	150,732		150,732
当期純利益	5,125		5,125
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		3,295	3,295
事業年度中の変動額合計(千円)	155,857	3,295	159,152
平成20年9月30日残高(千円)	1,005,525	3,295	1,008,821

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用して おります。	関係会社株式及び関係会社出資金 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 移動平均法による低価法を採用して おります。	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物附属設備 15年 工具器具備品 5年～8年</p> <p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する法律 平成 19年3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に 伴い、平成19年4月1日以降に取得 した有形固定資産については、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。この変更 に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 少額固定資産(10万円以上20万円未 満)については、均等償却(3年)を しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、改正前の法人税 法に基づく減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。これ により損益に与える影響は軽微であ ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理しておます。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(損益計算書) 営業外収益の「法人税等還付加算金」は当事業年度において金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「法人税等還付加算」は7千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 50,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 81,053千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 20,338千円</p> <p>未収入金 11,884千円</p> <p>未払金 6,825千円</p> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ケーイーエス</td> <td>500,000</td> <td>債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社 ケーイーエス	500,000	債務保証	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>定期預金 40,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 42,638千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 25,023千円</p> <p>未収入金 11,083千円</p> <p>立替金 351千円</p> <p>買掛金 30,798千円</p> <p>未払金 838千円</p> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社 ケーイーエス</td> <td>1,091,669</td> <td>債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	株式会社 ケーイーエス	1,091,669	債務保証
保証先	金額(千円)	内容											
株式会社 ケーイーエス	500,000	債務保証											
保証先	金額(千円)	内容											
株式会社 ケーイーエス	1,091,669	債務保証											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																			
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">212,624千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への業務委託費</td> <td style="text-align: right;">40,806千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">69,024千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価には、次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">55,450千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア及び 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たり、原則として事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に31,040千円計上しました。その内訳はソフトウェア14,320千円、工具器具備品16,720千円であります。</p> <p>4</p>	関係会社への売上高	212,624千円	関係会社への業務委託費	40,806千円	関係会社からの経営指導料	69,024千円	商品評価損	55,450千円	場所	用途	種類	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア	東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア及び 工具器具備品	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">257,696千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入</td> <td style="text-align: right;">202,873千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への通信費</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への業務委託費</td> <td style="text-align: right;">86,136千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社へのその他の販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,536千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">57,198千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価には、次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,243千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 組織再編費用 当社および連結子会社の株式会社ケーイーエスにおいて、新たにレカム株式会社を共同会社分割(新設分割)の方法により設立するための費用と、当社がレカムホールディングス株式会社として純粋持株会社へ移行する費用を計上しております。</p>	関係会社への売上高	257,696千円	関係会社からの仕入	202,873千円	関係会社への通信費	49千円	関係会社への業務委託費	86,136千円	関係会社へのその他の販売費及び一般管理費	2,536千円	関係会社からの受取利息	59千円	関係会社からの受取配当金	22,000千円	関係会社からの経営指導料	57,198千円	商品評価損	1,243千円
関係会社への売上高	212,624千円																																			
関係会社への業務委託費	40,806千円																																			
関係会社からの経営指導料	69,024千円																																			
商品評価損	55,450千円																																			
場所	用途	種類																																		
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア																																		
東京都中央区	事業用資産	ソフトウェア及び 工具器具備品																																		
関係会社への売上高	257,696千円																																			
関係会社からの仕入	202,873千円																																			
関係会社への通信費	49千円																																			
関係会社への業務委託費	86,136千円																																			
関係会社へのその他の販売費及び一般管理費	2,536千円																																			
関係会社からの受取利息	59千円																																			
関係会社からの受取配当金	22,000千円																																			
関係会社からの経営指導料	57,198千円																																			
商品評価損	1,243千円																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月 1 日 至 平成19年 9 月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	7,993	2,664	5,328	建物附属設備	7,993	4,263	3,730
工具器具備品	19,130	6,276	12,853	工具器具備品	18,874	9,966	8,908
合計	27,123	8,941	18,182	合計	26,867	14,229	12,638
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年以内 5,371千円				1 年以内 5,461千円			
1 年超 13,199千円				1 年超 7,613千円			
合計 18,570千円				合計 13,075千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料 5,793千円				支払リース料 5,751千円			
減価償却費相当額 5,424千円				減価償却費相当額 5,386千円			
支払利息相当額 560千円				支払利息相当額 418千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 9 月30日現在)

関係会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 9 月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,162千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,476</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">20,162</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">56,356</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">27,826</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,630</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">91,726</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,358千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,358</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,162千円	貸倒引当金繰入超過額	3,476	関係会社出資金評価損	20,162	関係会社株式評価損	56,356	商品評価損	27,826	減価償却超過額	1,017	減損損失	12,630	税務上の繰越欠損金	91,726	繰延税金資産小計	214,358千円	評価性引当額	214,358	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,449</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">20,164</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">46,432</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">13,475</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,648</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,432千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">228,432</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,593千円	貸倒引当金繰入超過額	6,449	関係会社出資金評価損	20,164	関係会社株式評価損	46,432	商品評価損	13,475	減価償却超過額	13,648	減損損失		税務上の繰越欠損金	126,668	繰延税金資産小計	228,432千円	評価性引当額	228,432	繰延税金資産の純額	千円
未払事業税	1,162千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	3,476																																												
関係会社出資金評価損	20,162																																												
関係会社株式評価損	56,356																																												
商品評価損	27,826																																												
減価償却超過額	1,017																																												
減損損失	12,630																																												
税務上の繰越欠損金	91,726																																												
繰延税金資産小計	214,358千円																																												
評価性引当額	214,358																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
未払事業税	1,593千円																																												
貸倒引当金繰入超過額	6,449																																												
関係会社出資金評価損	20,164																																												
関係会社株式評価損	46,432																																												
商品評価損	13,475																																												
減価償却超過額	13,648																																												
減損損失																																													
税務上の繰越欠損金	126,668																																												
繰延税金資産小計	228,432千円																																												
評価性引当額	228,432																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.21</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">84.19</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">117.65</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">194.33</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.75</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.16</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21	住民税均等割等	84.19	評価性引当金の増加額	117.65	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	194.33	その他	1.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.16																										
	(%)																																												
法定実効税率	40.69																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.21																																												
住民税均等割等	84.19																																												
評価性引当金の増加額	117.65																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	194.33																																												
その他	1.75																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.16																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 15,829.57円	1株当たり純資産額 16,640.89円
1株当たり当期純損失金額 4,164.59円	1株当たり当期純利益金額 89.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	223,538	5,125
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	223,538	5,125
期中平均株式数(株)	53,676	57,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数396個。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数1,632個) 新株引受権及び新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の数324個。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数2,492個) 新株引受権及び新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(1) 共同会社分割による純粋持株会社への移行、及びグループ事業統合

平成20年6月27日の当社子会社である株式会社ケーイーエスとの合意に基づき、当社の事業及び株式会社ケーイーエスが行う情報通信機器の代理店販売事業を会社分割し、平成20年10月1日をもって新たにレカム株式会社を共同会社分割(新設分割)の方式により設立致しました。

これにより、当社は純粋持株会社へ移行し、商号を「レカムホールディングス株式会社」に変更致しました。また、株式会社ケーイーエスの商号を「株式会社アスモ」に変更いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 子会社株式の追加取得に関する事項

当社は、平成20年11月21日に開催しました取締役会において、当社連結子会社の株式会社アレックシステムサービスの株式3,007株を株式交換により追加取得することを決議し、株式交換契約を締結いたしました。これにより、株式交換日の平成21年4月1日(予定)をもって所有割合が100%となり、当社の完全子会社となります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	210			210	66	23	143
工具器具備品	35,404		756	34,647	26,464	4,589	8,183
有形固定資産計	35,614		756	34,857	26,530	4,613	8,326
無形固定資産							
のれん		172,032		172,032	10,752	10,752	161,280
ソフトウェア	266,415	3,480	21,690	248,205	170,923	33,593	77,282
電話加入権	3,242			3,242			3,242
無形固定資産計	269,658	175,512	21,690	423,480	181,675	44,345	241,804
長期前払費用	1,209	355	824	740	375	246	365

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

のれん	増加額(千円)	カウネット事業	172,032
ソフトウェア	減少額(千円)	S P R事業	20,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,182	202			9,385

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,637
預金の種類	
普通預金	179,318
別段預金	625
定期預金	50,000
小計	229,944
合計	232,581

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリックス株式会社	157,324
G E 三洋クレジット株式会社	63,349
株式会社クレディセゾン	57,332
N T Tファイナンス株式会社	25,283
その他	208,970
合計	512,261

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
501,987	4,417,458	4,407,184	512,261	89.6	42.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品名	金額(千円)
ビジネスホン及び周辺機器	11,085
MFP 及び周辺機器	30,119
その他	4,863
合計	46,067

MFP：Multifunction Peripheralの略称であり、コピー・ファクシミリとプリンター・スキャナ等のパーソナルコンピュータ周辺装置を統合した複合機器のことです。

固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社ケーイーエス	524,375
株式会社コムズ	45,047
株式会社アレックシステムサービス	9,662
合計	579,085

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
京セラミタジャパン株式会社	71,222
アルファグループ株式会社	61,405
サクサ株式会社	28,155
西日本電信電話株式会社	27,365
株式会社アレックシステムサービス	23,379
その他	149,470
合計	361,034

□ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	83,200
株式会社りそな銀行	83,100
合計	166,300

八 預り金

区分	金額(千円)
リース解約金	93,912
加盟店預り金	21,182
源泉所得税及び住民税預り金	3,420
社会保険料	1,583
その他	32
合計	120,130

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の名称
N I S バリュースアップ・ファンド1号投資事業組合

2 【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から有価証券届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第15期)(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月19日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成20年12月19日 至 平成20年12月31日)平成21年1月7日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日)平成21年2月4日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日)平成21年3月3日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)平成21年4月2日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年2月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書

事業年度(第16期第1四半期)(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

事業年度(第16期第2四半期)(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月1日関東財務局長に提出

事業年度(第16期第3四半期)(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

(5) 確認書

四半期報告書(第16期第1四半期)に係る確認書を平成21年2月13日関東財務局長に提出

四半期報告書(第16期第2四半期)に係る確認書を平成21年6月1日関東財務局長に提出

四半期報告書(第16期第3四半期)に係る確認書を平成21年8月12日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による普通新株式発行 平成21年6月12日関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書（上記(6)有価証券届出書に係る訂正届出書） 平成21年6月22日関東財務局長に提出

第三部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部 【特別情報】

第1 【最近の財務諸表】

該当事項はありません。

第2 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

レカム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 志 村 さ や か
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 大 網 英 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越 智 敦 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年10月1日に、会社の事業および株式会社ケーイーエスが行う代理店販売事業を会社分割した。

これにより当社は純粋持株会社に移行し、商号については「レカムホールディングス株式会社」に変更した。

2．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月21日開催の取締役会において子会社の株式会社アレックシステムサービスを完全子会社とする株式交換契約に関する決議をし、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 大 網 英 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越 智 敦 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月27日

レカム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 志 村 さ や か
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカム株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカム株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

レカムホールディングス株式会社
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 大 網 英 道
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越 智 敦 生
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレカムホールディングス株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レカムホールディングス株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

1．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成20年10月1日に、会社の事業および株式会社ケーイーエスが行う代理店販売事業を会社分割した。

これにより当社は純粋持株会社に移行し、商号については「レカムホールディングス株式会社」に変更した。

2．重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年11月21日開催の取締役会において子会社の株式会社アレックスシステムサービスを完全子会社とする株式交換契約に関する決議をし、同日付で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。